

令和 6 年 度

岡崎市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

岡 崎 市 監 査 委 員

令和7年8月1日

岡崎市長 内 田 康 宏 様

岡崎市監査委員	高 橋 重 長
同	石 川 真 司
同	畑 尻 宣 長
同	杉 浦 久 直

令和6年度岡崎市一般会計及び特別会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和6年度岡崎市一般会計・特別会計の決算及び同条第1項の書類を岡崎市監査基準の規定に基づき審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 種 類	7
第2 審 査 の 対 象	7
第3 審 査 の 期 間	7
第4 審 査 の 着 眼 点	7
第5 審 査 の 実 施 内 容	8
第6 審 査 の 結 果	8
第7 決 算 の 概 要	8
1 総 括	8
2 普通会計における財政分析	9
(1) 実 質 収 支 比 率	9
(2) 財 政 力 指 数	10
(3) 経 常 収 支 比 率	11
(4) 公 債 費 負 担 比 率	12
3 一 般 会 計	13
(1) 概 況	13
(2) 歳 入	13
(3) 歳 出	29
4 特 別 会 計	41
(1) 阿知和地区工業団地造成事業特別会計	41
(2) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	42
(3) 国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計	44
(4) 後期高齢者医療特別会計	44
(5) 介護保険特別会計	45
(6) 継続契約集合支払特別会計	48
(7) 額田北部診療所特別会計	48
(8) こども発達医療センター特別会計	49
(9) 岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	49
(10) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	49
(11) 宮崎財産区特別会計	51
(12) 形埜財産区特別会計	51

5 財産に関する調書	52
(1) 岡 崎 市	52
(2) 宮 崎 財 産 区	55
(3) 形 埜 財 産 区	56
む す び	57
決 算 審 査 資 料	59

注 1 文中に用いる金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。

2 文中に用いる比率のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。

3 比率は、原則として小数点以下第 2 位又は第 3 位を四捨五入した。したがって、計数が一致しない場合がある。

令和6年度 岡崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された岡崎市監査基準第4条第1項第6号の規定による審査

第2 審査の対象

令和6年度	一般会計歳入歳出決算
同	阿知和地区工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	継続契約集合支払特別会計歳入歳出決算
同	額田北部診療所特別会計歳入歳出決算
同	こども発達医療センター特別会計歳入歳出決算
同	岡崎駅東土地地区画整理事業清算金特別会計歳入歳出決算
同	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	宮崎財産区特別会計歳入歳出決算
同	形埜財産区特別会計歳入歳出決算

第3 審査の期間

令和7年7月1日から同年8月1日まで

第4 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）が、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、予算執行及び財政運営は適正に行われているかを審査した。

第5 審査の実施内容

岡崎市監査基準の規定に基づき、市長から送付された決算書等及び証書類を、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考として審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

第7 決算の概要

1 総 括

各会計における決算の概要は、次に述べるとおりである。

本年度における一般会計及び特別会計の予算現額の総額は、238,703,878千円（前年度対比5.2%増）となり、これに対して決算額は次のとおりである。

歳 入	228,595,549,413 円	（予算現額に対する収入率 95.8%）
歳 出	218,515,659,774 円	（予算現額に対する執行率 91.5%）
残 額	10,079,889,639 円	

一般会計、特別会計別の内訳については、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
決 算 総 額		228,595,549,413	218,515,659,774	10,079,889,639
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	157,798,763,028	148,542,565,874	9,256,197,154
	特 別 会 計 決 算 額	70,796,786,385	69,973,093,900	823,692,485

（詳細は決算審査資料第1表参照）

次に最近3年間における一般会計及び特別会計の決算総額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比		
				6年度 5年度	5年度 4年度	4年度 3年度
歳 入 総 額	228,595,549,413	220,812,496,546	220,123,196,959	103.5	100.3	102.5
歳 出 総 額	218,515,659,774	211,272,227,217	208,724,634,308	103.4	101.2	101.9

2 普通会計における財政分析

財政分析指標については、地方財政状況調査において財政当局が算定した令和7年8月1日現在の普通会計の数値に基づくものであり、総務省の検収完了までの過程において、今後変更される場合もある。

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率は、実質収支額（純剰余金）が標準財政規模に占める割合で算定されるが、標準財政規模の3～5%が望ましいといわれている。

この実質収支額は、地方公共団体が営利を目標としていないので、多いほど良いとはいえない。

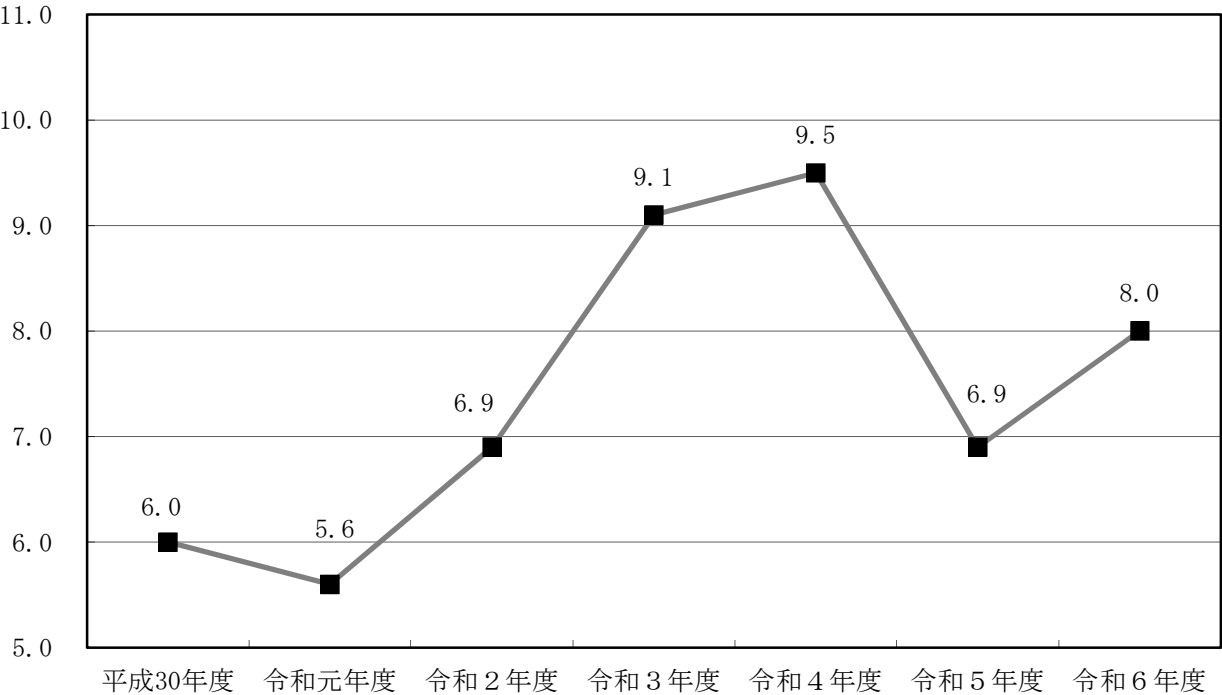
本年度は8.0%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

実質収支比率の最近3年間の状況

(単位：千円、%)

区 分	実 質 収 支 額	標 準 財 政 規 模	実 質 収 支 比 率
令和6年度	6,459,402	80,406,137	8.0
令和5年度	5,488,571	79,085,432	6.9
令和4年度	7,295,937	76,934,656	9.5

(%) 実質収支比率の推移



(2) 財 政 力 指 数

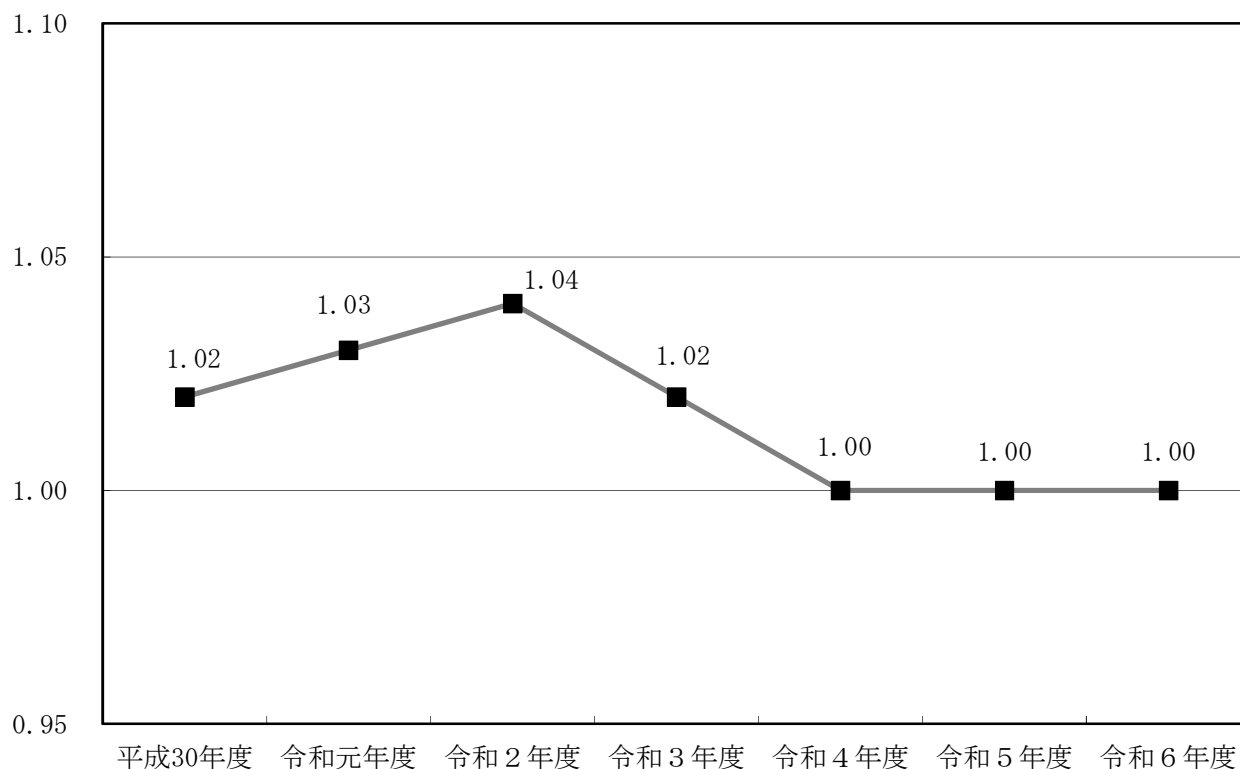
市の財政力を示す指標となる財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値で、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は1.00で、前年度と同率である。

財 政 力 指 数 の 最 近 3 年 間 の 状 況

区 分	基 準 財 政 需 要 額 (千円)	基 準 財 政 収 入 額 (千円)	財 政 力 指 数 (単年度)
令和6年度	62,790,890	62,628,373	1.00 (1.00)
令和5年度	61,051,109	61,784,163	1.00 (1.01)
令和4年度	60,198,138	60,303,400	1.00 (1.00)

財 政 力 指 数 の 推 移



(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、充当後の残が大きいほど臨時的な財政需要に対して余裕をもつこととなる。この比率は70～80%の範囲が望ましいとされており、80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるといわれている。

本年度は93.1%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。これは、地方特例交付金等の増により経常一般財源が増となったものの、人件費及び扶助費等に充当した額の増加等に伴い経常経費充当一般財源が増となったためである。

経常収支比率の最近3年間の状況

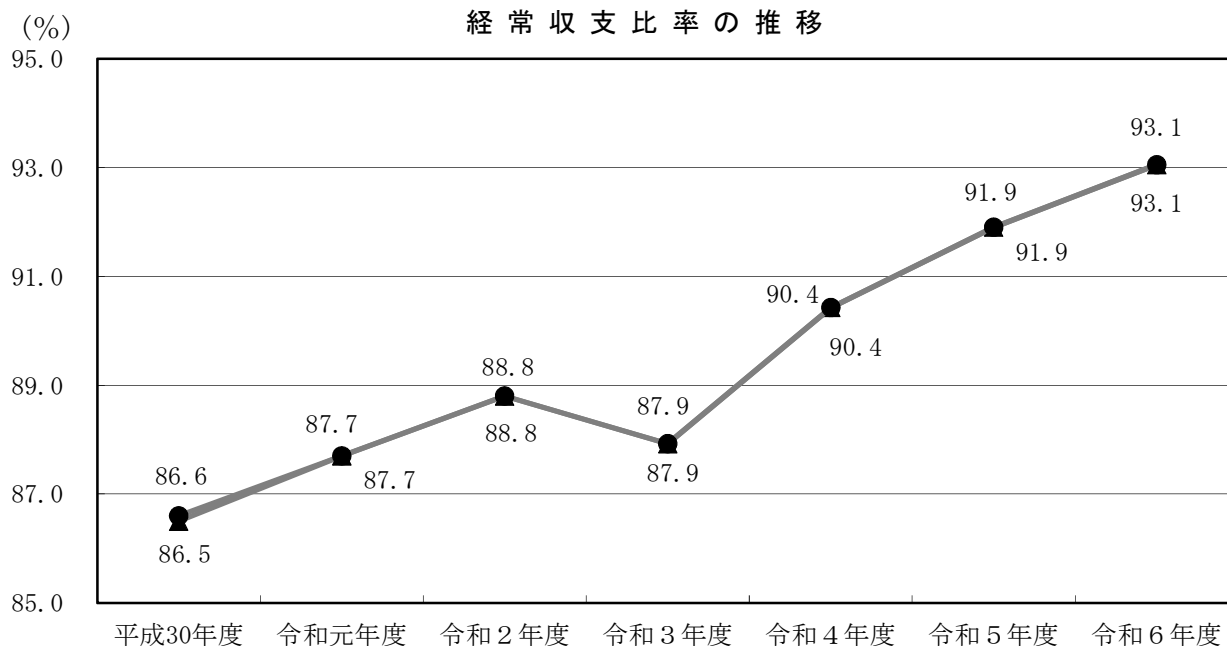
(単位：千円、%)

区 分	経常経費充当一般財源の額	経常一般財源の額	経常収支比率
令和6年度	77,990,534	83,812,205	93.1
		83,812,205	93.1
令和5年度	74,006,455	80,523,749	91.9
		80,523,749	91.9
令和4年度	72,142,696	79,778,091	90.4
		79,778,091	90.4

※ 表上段：減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む経常一般財源（グラフ▲——▲）

表下段：減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除く経常一般財源（グラフ●——●）

経常収支比率の推移



(4) 公 債 費 負 担 比 率

財政構造の弾力性を判断する指標となる公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合をいい、比率が高いほど財政運営の硬直化を示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。

本年度は6.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは、公債費充当一般財源が減ったことによるものである。

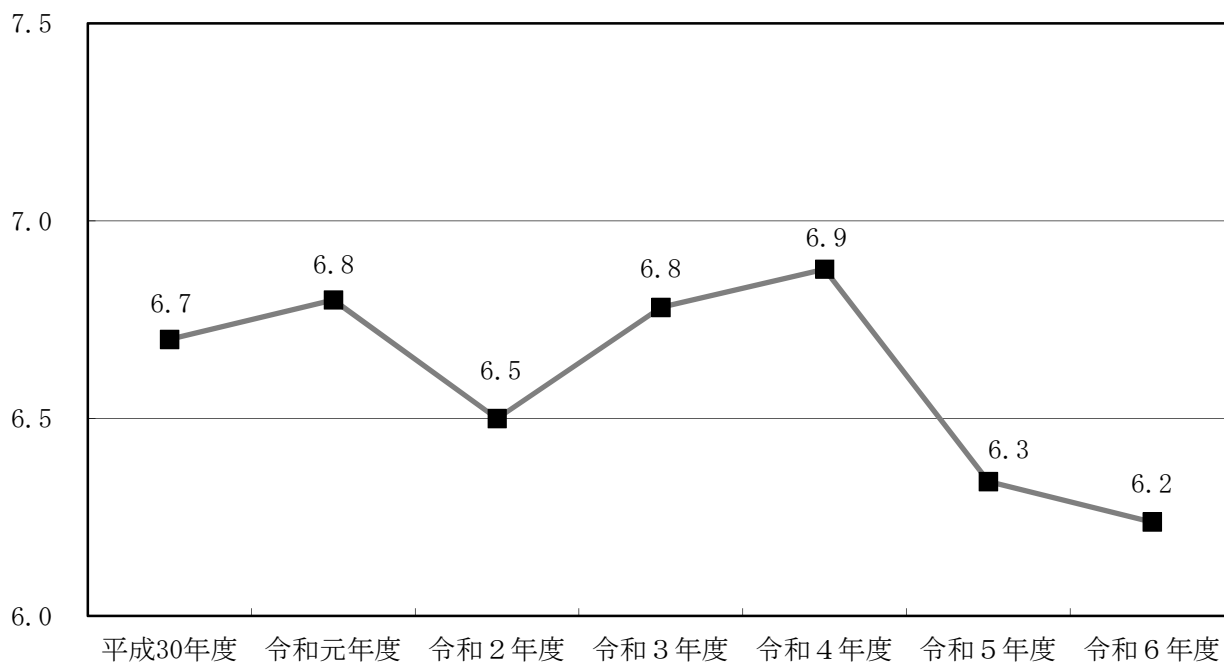
公 債 費 負 担 比 率 の 最 近 3 年 間 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	公 債 費 に 充 当 さ れ た 一 般 財 源	一 般 財 源 総 額	公 債 費 負 担 比 率
令和6年度	6,683,381	107,143,832	6.2
令和5年度	6,816,262	107,507,163	6.3
令和4年度	7,176,300	104,338,683	6.9

(%)

公 債 費 負 担 比 率 の 推 移



3 一般会計

(1) 概況

一般会計決算状況を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減	前年度対比
予算現額	161,343,428,692	155,198,272,020	6,145,156,672	104.0
歳入総額	157,798,763,028	152,009,999,818	5,788,763,210	103.8
歳出総額	148,542,565,874	143,602,430,216	4,940,135,658	103.4
歳入歳出差引額	9,256,197,154	8,407,569,602	848,627,552	110.1
繰越財源充当額	2,796,865,869	2,927,266,572	△ 130,400,703	95.5
実質収支額	6,459,331,285	5,480,303,030	979,028,255	117.9

歳入歳出差引額は9,256,197千円で、前年度と比較し848,628千円（10.1%）の増となっている。
このうち翌年度繰越事業の財源として充当すべき額2,796,866千円を除いた実質収支額は6,459,331千円となっており、前年度と比較し979,028千円（17.9%）の増となっている。

(2) 歳入

ア 概況

一般会計歳入決算状況を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	161,343,428,692	159,572,507,192	157,798,763,028	113,665,379	1,660,078,785
令和5年度	155,198,272,020	153,816,403,356	152,009,999,818	119,791,003	1,686,612,535
比較増減	6,145,156,672	5,756,103,836	5,788,763,210	△ 6,125,624	△ 26,533,750
前年度対比	104.0	103.7	103.8	94.9	98.4

一般会計歳入決算額は157,798,763千円で、予算現額161,343,429千円に対し収入率は97.8%で、前年度と比較し5,788,763千円（3.8%）の増となっている。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増加：国庫支出金、地方特例交付金、市債

減少：繰入金、市税

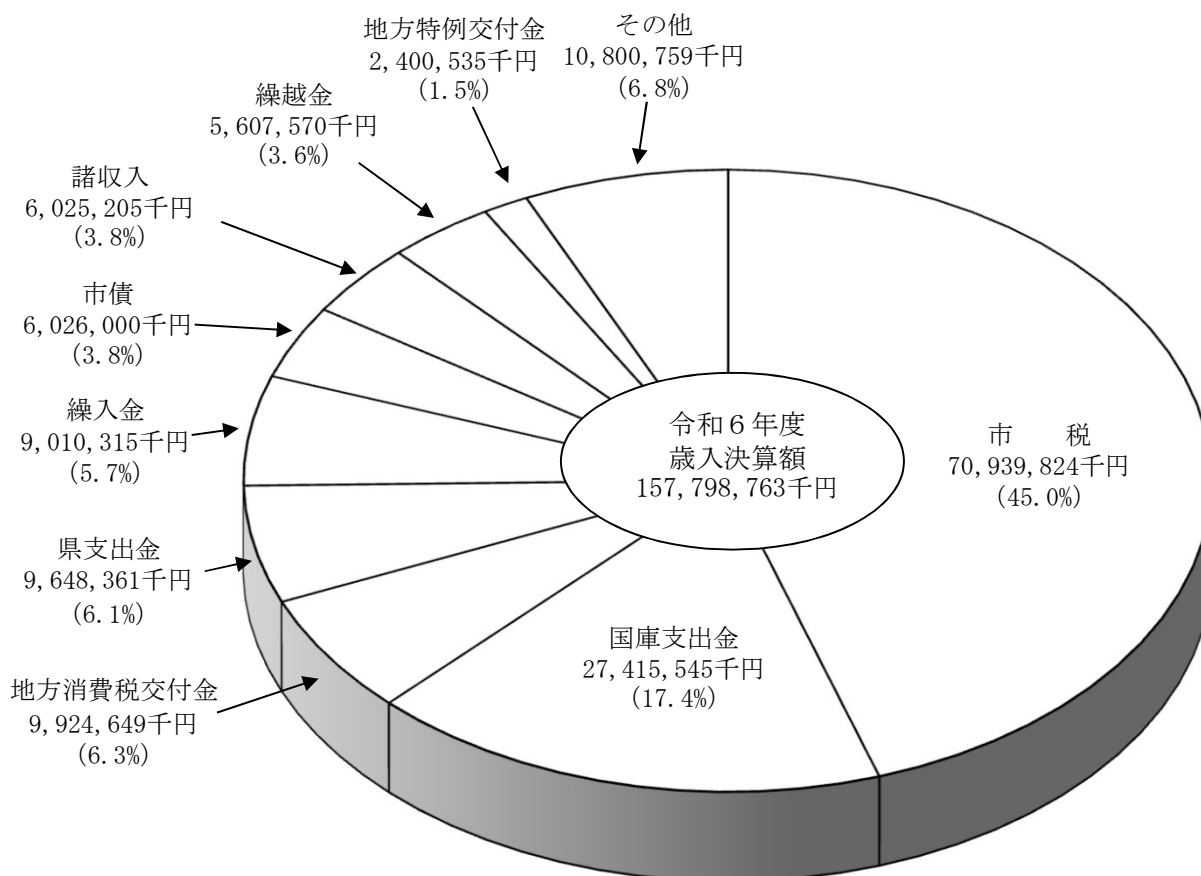
また、調定額159,572,507千円に対する収入率は98.9%で、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は113,665千円で、前年度と比較し6,126千円（5.1％）の減となっている。不納欠損額の主なものは、市税の98,557千円である。

収入未済額は1,660,079千円で、前年度と比較し26,534千円（1.6％）の減となっている。収入未済額の主なものは、市税の1,367,595千円である。

なお、歳入決算の款別収入済額の構成状況は、次のとおりである。

款別歳入決算構成図表



その他の内訳

(単位：千円)

使用料及び手数料	法人事業税金	財産収入	株式等譲渡所得割交付金	地方譲与税	分担金及び金
2,264,378 (1.4 %)	1,634,325 (1.0 %)	1,520,843 (1.0 %)	1,070,291 (0.7 %)	1,024,783 (0.6 %)	987,853 (0.6 %)
配当割交付金	寄附金	地方交付税	環境性能割交付金	ゴルフ場利用税交付金	交通安全対策特別交付金
806,859 (0.5 %)	608,628 (0.4 %)	431,324 (0.3 %)	268,841 (0.2 %)	89,867 (0.1 %)	39,583 (0.0 %)
利子割交付金	自動車取得税交付金	計			
39,395 (0.0 %)	13,789 (0.0 %)	10,800,759 (6.8 %)			

(詳細は決算審査資料第2表の1参照)

イ 財源別の状況

自主・依存財源別決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		構成比率 増 減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	96,964,615,829	61.4	98,597,635,056	64.9	△ 3.5
依 存 財 源	60,834,147,199	38.6	53,412,364,762	35.1	3.5
計	157,798,763,028	100.0	152,009,999,818	100.0	-

(詳細は決算審査資料第5表参照)

自主財源の決算額は96,964,616千円で、前年度と比較し1,633,019千円(1.7%)の減となっている。これは主として、諸収入、財産収入及び寄附金が増加したものの、繰入金が増加したことによるものである。

依存財源の決算額は60,834,147千円で、前年度と比較し7,421,782千円(13.9%)の増となっている。これは主として、国庫支出金、地方特例交付金及び市債が増加したことによるものである。

ウ 款別決算概要

歳入科目は23款に区分されており、各款別の状況は以下のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	70,200,607,000	72,405,975,564	70,939,824,253	739,217,253	101.1	98.0
令和5年度	70,530,254,000	72,642,244,359	71,124,125,719	593,871,719	100.8	97.9
比較増減	△ 329,647,000	△ 236,268,795	△ 184,301,466	145,345,534	0.3	0.1

本年度の市税収入済額は70,939,824千円で、歳入総額の45.0%(前年度46.8%)を占め、自主財源の根幹をなしている。

前年度の市税収入済額と比較し184,301千円(0.3%)の減となっている。これは主として、固定資産税及び都市計画税が増加したものの、市民税が減少したことによるものである。

なお、税目別収入状況は、次表のとおりである。

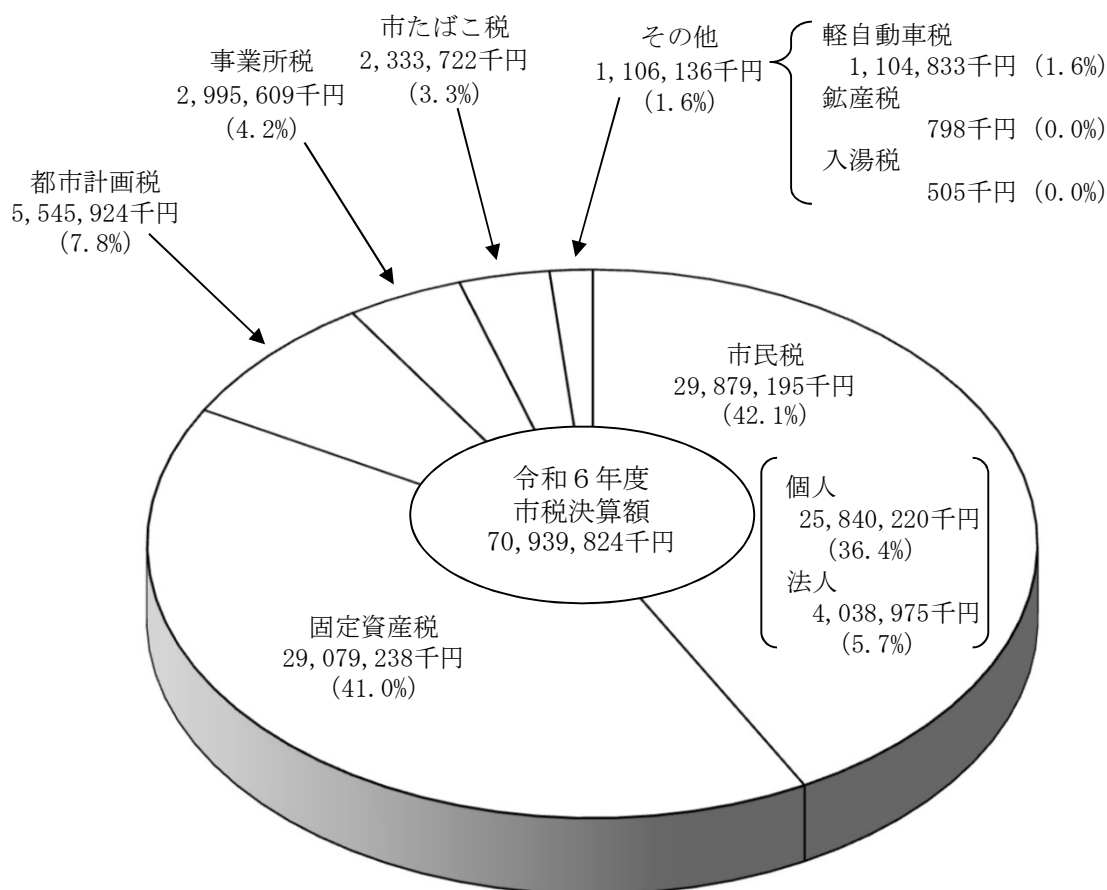
税目別決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		差 引 増 減	前年度 対 比
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率		
市 民 税	29,879,195,036	42.1	30,318,021,074	42.6	△ 438,826,038	98.6
固 定 資 産 税	29,079,238,329	41.0	28,929,646,012	40.7	149,592,317	100.5
軽 自 動 車 税	1,104,833,316	1.6	1,054,308,821	1.5	50,524,495	104.8
市 た ば こ 税	2,333,721,926	3.3	2,383,881,813	3.4	△ 50,159,887	97.9
鉦 産 税	797,900	0.0	774,700	0.0	23,200	103.0
入 湯 税	504,900	0.0	528,450	0.0	△ 23,550	95.5
事 業 所 税	2,995,608,790	4.2	2,984,019,610	4.2	11,589,180	100.4
都 市 計 画 税	5,545,924,056	7.8	5,452,945,239	7.7	92,978,817	101.7
計	70,939,824,253	100.0	71,124,125,719	100.0	△ 184,301,466	99.7

また、税目別収入済額の構成状況は、次のとおりである。

税目別決算構成図表



最近３年間の市税収入の状況をみると、次表のとおりである。

市 税 収 入 及 び 収 入 率 の 状 況

(単位：円、％)

区 分	収 入 済 額	調定額に対する 収 入 率	対 前 年 度	
			増 減 額	割 合
令和６年度	70,939,824,253	98.0	△ 184,301,466	99.7
令和５年度	71,124,125,719	97.9	488,615,879	100.7
令和４年度	70,635,509,840	97.9	1,671,371,765	102.4

本年度の調定額72,405,976千円に対する収入率は98.0％となり、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。このうち、現年度課税分に対する収入率は99.4％で、前年度と同率となっており、滞納繰越分については27.3％（前年度25.9％）で、1.4ポイント上昇している。

物価高騰等の影響により厳しい経済状況であるが、今後も滞納状況を的確に把握した上で、滞納者に対する適切な納税指導等一層の努力を望むものである。

最近３年間の不納欠損額及び収入未済額の状況をみると、次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 額 及 び 収 入 未 済 額 年 度 別 比 較 表

(単位：円、％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額 に 対 す る 収 入 未 済 率	還付未済額
令和６年度	72,405,975,564	70,939,824,253	98,556,608	1,367,594,703	1.9	10,793,688
令和５年度	72,642,244,359	71,124,125,719	84,905,835	1,433,212,805	2.0	9,497,566
令和４年度	72,180,119,688	70,635,509,840	89,498,417	1,455,111,431	2.0	11,511,894

収入未済額は1,367,595千円で、前年度と比較し65,618千円（4.6％）の減である。このうち主なものは、市民税840,521千円、固定資産税407,134千円及び都市計画税77,755千円である。

不納欠損額は98,557千円で、前年度と比較し13,651千円（16.1％）増である。このうち主なものは、市民税76,984千円及び固定資産税14,998千円である。

不納欠損処理については、負担の公平及び歳入確保の面から、引き続き法令等に準拠した適切な取扱いをするよう望むものである。

2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	978,600,000	1,024,783,000	1,024,783,000	46,183,000	104.7	100.0
令和5年度	971,540,000	1,005,061,000	1,005,061,000	33,521,000	103.5	100.0
比較増減	7,060,000	19,722,000	19,722,000	12,662,000	1.2	0.0

地方譲与税は、自動車重量税、地方揮発油税等の一部が国から譲与されたものである。収入済額は、前年度と比較し19,722千円（2.0%）の増である。

収入は、次のとおりである。

自動車重量譲与税	687,506,000 円	地方揮発油譲与税	224,656,000 円
森林環境譲与税	112,621,000 円		

3 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	23,000,000	39,395,000	39,395,000	16,395,000	171.3	100.0
令和5年度	23,000,000	29,184,000	29,184,000	6,184,000	126.9	100.0
比較増減	0	10,211,000	10,211,000	10,211,000	44.4	0.0

利子割交付金は、県民税利子割の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し10,211千円（35.0%）の増である。

4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	628,000,000	806,859,000	806,859,000	178,859,000	128.5	100.0
令和5年度	528,000,000	605,348,000	605,348,000	77,348,000	114.6	100.0
比較増減	100,000,000	201,511,000	201,511,000	101,511,000	13.9	0.0

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当について、県民税配当割の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し201,511千円（33.3%）の増である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	760,000,000	1,070,291,000	1,070,291,000	310,291,000	140.8	100.0
令和5年度	465,000,000	622,493,000	622,493,000	157,493,000	133.9	100.0
比較増減	295,000,000	447,798,000	447,798,000	152,798,000	6.9	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、一定の上場株式等の譲渡による所得について、県民税株式等譲渡所得割の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し447,798千円（71.9%）の増である。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	1,636,000,000	1,634,325,000	1,634,325,000	△ 1,675,000	99.9	100.0
令和5年度	1,200,000,000	1,231,951,000	1,231,951,000	31,951,000	102.7	100.0
比較増減	436,000,000	402,374,000	402,374,000	△ 33,626,000	△ 2.8	0.0

法人事業税交付金は、県税の法人事業税の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し402,374千円（32.7%）の増である。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	9,732,000,000	9,924,649,000	9,924,649,000	192,649,000	102.0	100.0
令和5年度	9,319,000,000	9,432,789,000	9,432,789,000	113,789,000	101.2	100.0
比較増減	413,000,000	491,860,000	491,860,000	78,860,000	0.8	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し491,860千円（5.2%）の増である。

収入は、歳入総額の6.3%を占めている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	86,000,000	89,866,984	89,866,984	3,866,984	104.5	100.0
令和5年度	86,000,000	88,152,375	88,152,375	2,152,375	102.5	100.0
比較増減	0	1,714,609	1,714,609	1,714,609	2.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し1,715千円（1.9%）の増である。

9 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	1,000	13,789,002	13,789,002	13,788,002	1,378,900.2	100.0
令和5年度	1,000	1,849,116	1,849,116	1,848,116	184,911.6	100.0
比較増減	0	11,939,886	11,939,886	11,939,886	1,193,988.6	0.0

自動車取得税交付金は、税制改正により令和元年9月をもって廃止された自動車取得税の過年度分が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し11,940千円（645.7%）の増である。

10 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	312,000,000	268,841,000	268,841,000	△ 43,159,000	86.2	100.0
令和5年度	241,000,000	231,535,391	231,535,391	△ 9,464,609	96.1	100.0
比較増減	71,000,000	37,305,609	37,305,609	△ 33,694,391	△ 9.9	0.0

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の一部が県から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し37,306千円（16.1%）の増である。

11 款 地 方 特 例 交 付 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	2,397,595,000	2,400,535,000	2,400,535,000	2,940,000	100.1	100.0
令和5年度	531,711,000	552,856,000	552,856,000	21,145,000	104.0	100.0
比較増減	1,865,884,000	1,847,679,000	1,847,679,000	△ 18,205,000	△ 3.9	0.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う減収等を補填するため国から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し1,847,679千円（334.2%）の増である。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減となったものの、地方特例交付金の増によるものである。

収入は、次のとおりである。

地方特例交付金	2,375,120,000 円	新型コロナウイルス 感染症対策地方税減収 補填特別交付金	25,415,000 円
---------	-----------------	------------------------------------	--------------

12 款 地 方 交 付 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	212,517,000	431,324,000	431,324,000	218,807,000	203.0	100.0
令和5年度	50,000,000	230,781,000	230,781,000	180,781,000	461.6	100.0
比較増減	162,517,000	200,543,000	200,543,000	38,026,000	△ 258.6	0.0

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、地方交付税法に基づいて国から交付されるものである。令和6年度においては、本市は普通交付税の交付団体である。収入済額は、前年度と比較し200,543千円（86.9%）の増である。

13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	45,130,000	39,583,000	39,583,000	△ 5,547,000	87.7	100.0
令和5年度	54,124,000	42,328,000	42,328,000	△ 11,796,000	78.2	100.0
比較増減	△ 8,994,000	△ 2,745,000	△ 2,745,000	6,249,000	9.5	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設整備事業に要する費用に充てるため、道路交通法により納付された交通反則金の一部が国から交付されたものである。収入済額は、前年度と比較し2,745千円（6.5%）の減である。

14 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	1,004,562,620	993,919,643	987,853,063	△ 16,709,557	98.3	99.4
令和5年度	991,820,000	976,775,686	970,867,002	△ 20,952,998	97.9	99.4
比較増減	12,742,620	17,143,957	16,986,061	4,243,441	0.4	0.0

収入済額は、前年度と比較し16,986千円（1.7%）の増である。これは主として、民生費負担金、衛生費負担金及び消防費負担金の増によるものである。

収入は、次のとおりである。

民 生 費 負 担 金	684,428,647 円	衛 生 費 負 担 金	257,252,196 円
消 防 費 負 担 金	45,317,820 円	教 育 費 負 担 金	854,400 円

収入未済額は5,385千円で、児童福祉費負担金3,291千円及び老人福祉費負担金2,094千円で、前年度と比較して983千円（22.3%）の増である。

不納欠損額は児童福祉費負担金682千円で、前年度と比較して825千円（54.8%）減少している。

15 款 使 用 料 及 び 手 数 料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	2,260,199,000	2,328,369,137	2,264,377,783	4,178,783	100.2	97.3
令和5年度	2,028,816,000	2,131,063,358	2,066,436,373	37,620,373	101.9	97.0
比較増減	231,383,000	197,305,779	197,941,410	△ 33,441,590	△ 1.7	0.3

収入済額は、前年度と比較し197,941千円（9.6%）の増である。これは主として、衛生手数料及び土木使用料の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

使用料	土木使用料	776,891,643 円	民生使用料	227,965,968 円
	衛生使用料	125,266,612 円	教育使用料	110,340,082 円
手数料	衛生手数料	791,322,790 円	総務手数料	110,664,863 円

収入未済額は60,365千円で、前年度と比較して1,823千円（3.1%）の増である。主なものは、住宅使用料57,064千円である。引き続き債権管理を的確に行い、適切な回収に努められたい。

不納欠損額は3,627千円で、前年度と比較し2,459千円（40.4%）減少している。このうち主なものは、住宅使用料3,533千円である。

16 款 国 庫 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	29,415,871,850	27,415,545,301	27,415,545,301	△ 2,000,326,549	93.2	100.0
令和5年度	27,285,272,000	25,478,609,702	25,478,609,702	△ 1,806,662,298	93.4	100.0
比較増減	2,130,599,850	1,936,935,599	1,936,935,599	△ 193,664,251	△ 0.2	0.0

収入済額は、前年度と比較し1,936,936千円（7.6%）の増である。これは主として、民生費国庫補助金、商工費国庫補助金及び衛生費国庫負担金が減となったものの、総務費国庫補助金及び民生費国庫負担金の増によるものである。

収入は歳入総額の17.4%を占めており、その主なものは次のとおりである。

負担金	民生費国庫負担金	16,354,626,665 円	教育費国庫負担金	669,012,590 円
	衛生費国庫負担金	184,873,621 円		

補助金	総務費国庫補助金	2,928,999,103 円	民生費国庫補助金	2,621,785,226 円
	土木費国庫補助金	2,217,518,527 円	衛生費国庫補助金	636,285,500 円
	農林業費国庫補助金	511,724,535 円		

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の充当対象事業費は4,683,724千円で、その主な充当額は、次のとおりである。

総務費国庫補助金	住民税非課税世帯等生活応援給付金事業	2,688,985 千円
民生費国庫補助金	住民税非課税世帯等生活応援給付金事業	1,459,721 千円

17 款 県 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	10,157,940,000	9,648,360,912	9,648,360,912	△ 509,579,088	95.0	100.0
令和5年度	9,796,652,000	9,463,427,178	9,463,427,178	△ 333,224,822	96.6	100.0
比較増減	361,288,000	184,933,734	184,933,734	△ 176,354,266	△ 1.6	0.0

収入済額は、前年度と比較し184,934千円（2.0%）の増である。これは主として、民生費県補助金及び衛生費県補助金が減となったものの、民生費県負担金、商工費県補助金、教育費委託金、土木費県補助金及び総務費委託金の増によるものである。

収入は歳入総額の6.1%を占めており、その主なものは次のとおりである。

負担金	民生費県負担金	5,851,205,830 円	教育費県負担金	325,906,857 円
補助金	民生費県補助金	1,834,405,834 円	農林業費県補助金	207,649,285 円
	土木費県補助金	139,094,550 円	衛生費県補助金	126,229,958 円
委託金	総務費委託金	824,761,808 円		

18 款 財 産 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	1,503,075,000	1,521,051,970	1,520,842,745	17,767,745	101.2	100.0
令和5年度	1,266,577,000	1,238,427,242	1,238,225,017	△ 28,351,983	97.8	100.0
比較増減	236,498,000	282,624,728	282,617,728	46,119,728	3.4	0.0

収入済額は、前年度と比較し282,618千円（22.8%）の増である。これは主として、不動産売払収入の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入	財産貸付収入	170,822,484 円	利子及び配当金	149,759,543 円
財産売払収入	不動産売払収入	709,842,268 円	生産物売払収入	454,472,510 円

収入未済額は、土地建物貸付収入209千円である。

19 款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	700,878,000	608,628,456	608,628,456	△ 92,249,544	86.8	100.0
令和5年度	403,503,000	341,179,007	341,179,007	△ 62,323,993	84.6	100.0
比較増減	297,375,000	267,449,449	267,449,449	△ 29,925,551	2.2	0.0

収入済額は、前年度と比較し267,449千円（78.4％）の増である。これは主として、総務費寄附金、商工費寄附金及び衛生費寄附金の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

総 務 費 寄 附 金	255,519,000 円	商 工 費 寄 附 金	143,431,000 円
-------------	---------------	-------------	---------------

20 款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	9,028,685,000	9,010,315,121	9,010,315,121	△ 18,369,879	99.8	100.0
令和5年度	11,960,515,000	11,906,407,569	11,906,407,569	△ 54,107,431	99.5	100.0
比較増減	△ 2,931,830,000	△ 2,896,092,448	△ 2,896,092,448	35,737,552	0.3	0.0

収入済額は、前年度と比較し2,896,092千円（24.3％）の減である。これは主として、財政調整基金繰入金の減によるものである。

収入は歳入総額の5.7%を占めており、その主なものは次のとおりである。

財政調整基金繰入金	7,423,659,000 円	公 共 施 設 保 全 整 備 基 金 繰 入 金	565,000,000 円
東岡崎駅周辺地区 整備基金繰入金	401,000,000 円	公 園 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	360,755,000 円

21 款 繰 越 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	5,607,569,572	5,607,569,602	5,607,569,602	30	100.0	100.0
令和5年度	5,655,205,020	5,655,205,665	5,655,205,665	645	100.0	100.0
比較増減	△ 47,635,448	△ 47,636,063	△ 47,636,063	△ 615	0.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し47,636千円（0.8%）の減である。

収入は、次のとおりである。

前年度剰余金	2,680,303,030 円	繰越明許費繰越額	1,945,129,878 円
継続費通次繰越額	982,136,694 円		

22 款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	6,121,197,650	6,262,530,500	6,025,204,806	△ 95,992,844	98.4	96.2
令和5年度	5,251,782,000	5,512,735,708	5,295,188,704	43,406,704	100.8	96.1
比較増減	869,415,650	749,794,792	730,016,102	△ 139,399,548	△ 2.4	0.1

収入済額は、前年度と比較し730,016千円（13.8%）の増である。これは主として、デジタル基盤改革支援補助金収入の皆増及び給食費負担金収入の増によるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

給食費負担金収入	1,874,595,832 円	中小企業融資資金 貸付金元利収入	900,532,792 円
----------	-----------------	---------------------	---------------

収入未済額は226,525千円で、前年度と比較して36,271千円（19.1%）の増である。主なものは、生活保護費返還金収入157,563千円及び障がい福祉サービス費等返還金収入23,816千円である。収入未済額は増加の状態にあり、引き続き的確な債権管理を行い、回収に努められたい。

不納欠損額は10,800千円で、前年度と比較して16,492千円（60.4%）減少している。このうち主なものは、生活保護費返還金収入9,511千円である。

23 款 市

債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算額	対調定額
令和6年度	8,532,000,000	6,026,000,000	6,026,000,000	△ 2,506,000,000	70.6	100.0
令和5年度	6,558,500,000	4,396,000,000	4,396,000,000	△ 2,162,500,000	67.0	100.0
比較増減	1,973,500,000	1,630,000,000	1,630,000,000	△ 343,500,000	3.6	0.0

収入済額は、前年度と比較し1,630,000千円（37.1％）の増である。これは主として、教育債の増によるものである。

市債の内訳は、次表のとおりである。

一 般 会 計 市 債 （ 令 和 6 年 度 借 入 分 ） の 内 訳 表

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
土 木 債	2,997,000,000	教 育 債	2,653,000,000
総 務 債	132,000,000	消 防 債	93,000,000
民 生 債	82,000,000	衛 生 債	60,000,000
農 林 業 債	9,000,000	計	6,026,000,000

最近5年間の一般会計における市債の借入状況及び元金償還額の状況は、次表のとおりである。

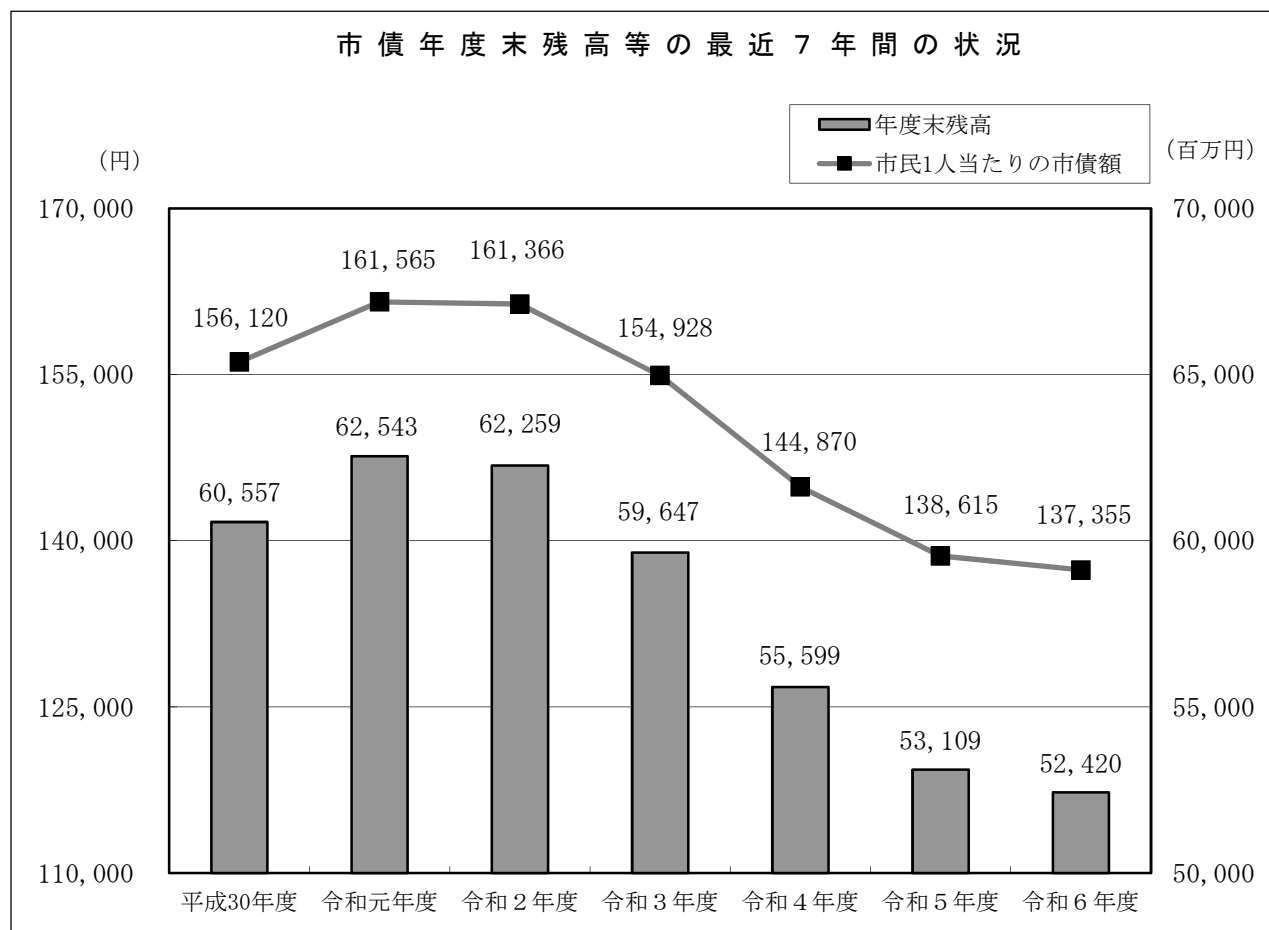
一 般 会 計 市 債 借 入 ・ 元 金 償 還 状 況 表

(単位：円)

区 分	市 債 借 入 額	元 金 償 還 額	年 度 末 現 在 高	市 民 1 人 当 た り の 市 債 額
令和6年度	6,026,000,000	6,715,206,113	52,419,992,601	137,355
令和5年度	4,396,000,000	6,886,186,758	53,109,198,714	138,615
令和4年度	3,177,000,000	7,224,343,527	55,599,385,472	144,870
令和3年度	4,020,800,000	6,632,841,618	59,646,728,999	154,928
令和2年度	5,977,000,000	6,260,844,231	62,258,770,617	161,366

(詳細は決算審査資料第6表参照)

本年度末現在高は52,419,993千円で、前年度と比較し689,206千円減少している。



(3) 歳 出
ア 概 況

歳出決算額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	予算現額に対する比率		金 額	予算現額に対する比率
令和6年度	161,343,428,692	148,542,565,874	92.1	6,579,842,420	6,221,020,398	3.9
令和5年度	155,198,272,020	143,602,430,216	92.5	6,151,047,692	5,444,794,112	3.5
比較増減	6,145,156,672	4,940,135,658	△ 0.4	428,794,728	776,226,286	0.4

一般会計歳出決算額は148,542,566千円で、予算現額161,343,429千円に対し、執行率は92.1%、前年度と比較し4,940,136千円（3.4%）の増となっている。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

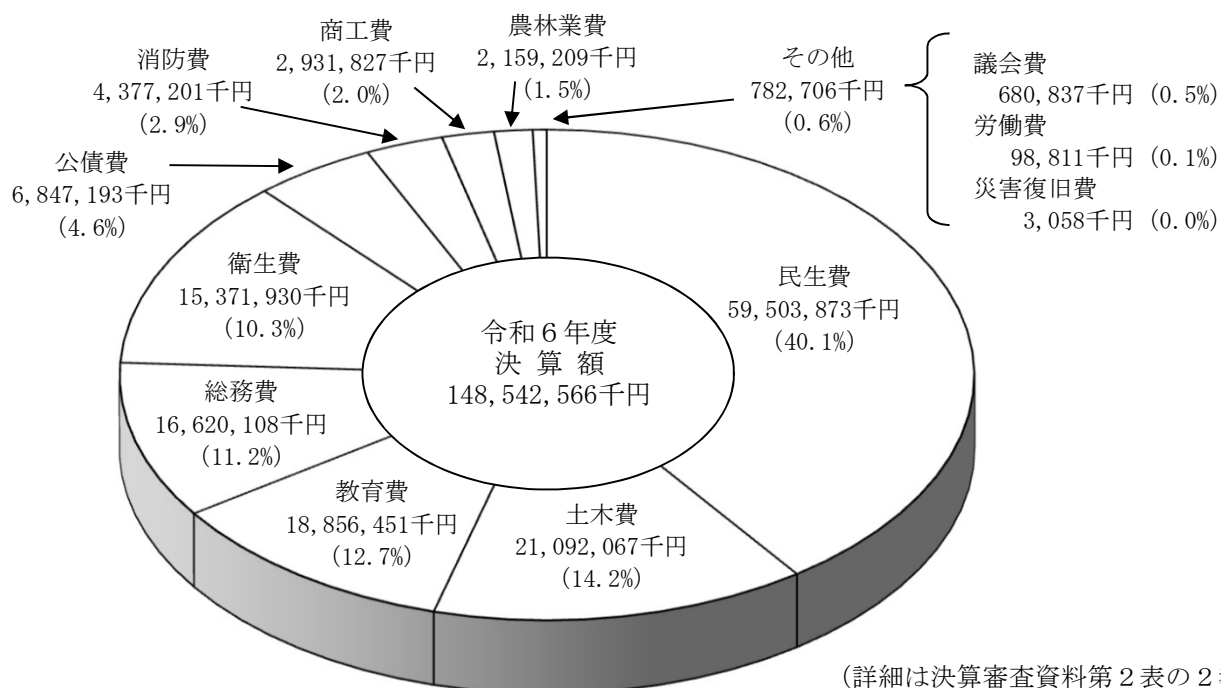
増 加 ： 教育費、民生費、土木費

減 少 ： 総務費、商工費、災害復旧費

予算現額と支出済額との差は12,800,863千円であるが、翌年度繰越額6,579,842千円（継続費通次繰越3,073,928千円、繰越明許費3,505,914千円）を控除した不用額は6,221,020千円となっている。

なお、歳出決算の款別支出済額の構成状況は、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 構 成 図 表



次に歳出の節別の主な決算状況を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

節 別 決 算 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
扶 助 費	31,359,030,492	21.1	30,363,923,521	21.1	103.3
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	24,464,874,523	16.5	21,644,742,522	15.1	113.0
委 託 料	22,680,363,625	15.3	22,517,288,644	15.7	100.7
繰 出 金	10,005,871,522	6.7	9,627,400,443	6.7	103.9
工 事 請 負 費	9,819,274,039	6.6	9,239,861,078	6.4	106.3
給 料	9,104,569,291	6.1	8,872,519,569	6.2	102.6
職 員 手 当 等	8,806,790,236	5.9	7,516,556,698	5.2	117.2
償 還 金 利 子 料 及 び 割 引 料	7,482,681,839	5.0	8,642,188,995	6.0	86.6
公 有 財 産 購 入 費	5,062,784,092	3.4	1,723,379,333	1.2	293.8
そ の 他	19,756,326,215	13.3	23,454,569,413	16.3	84.2
計	148,542,565,874	100.0	143,602,430,216	100.0	103.4

(詳細は決算審査資料第3表参照)

イ 款別決算概要

歳出科目は14款に区分されており、各款別の状況は以下のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	692,687,000	680,837,271	0	11,849,729	98.3
令和5年度	699,008,100	687,754,736	0	11,253,364	98.4
比較増減	△ 6,321,100	△ 6,917,465	0	596,365	△ 0.1

支出済額は、前年度と比較し6,917千円（1.0%）の減である。

支出の主なものは、議員報酬等である。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金である。

2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	17,033,846,013	16,620,108,325	0	413,737,688	97.6
令和 5 年度	18,413,775,621	17,694,600,355	307,021,300	412,153,966	96.1
比較増減	△ 1,379,929,608	△ 1,074,492,030	△ 307,021,300	1,583,722	1.5

支出済額は、前年度と比較し1,074,492千円（6.1%）の減である。これは主として、定額減税補足給付金給付事業費が皆増、一般管理費が増となったものの、財政管理費及び諸費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

一 般 管 理 費	3,670,033,070 円	定額減税補足給付金 給 付 事 業 費	2,688,984,244 円
財 政 管 理 費	2,357,650,403 円	情 報 化 推 進 費	959,713,533 円
税 務 総 務 費	646,863,054 円	諸 費	643,100,522 円
会 館 施 設 費	630,114,143 円	戸籍住民基本台帳費	619,783,661 円
庁 舎 管 理 費	535,190,396 円	人 事 管 理 費	528,698,975 円
賦 課 費	412,784,933 円	企 画 費	312,990,354 円
支 所 費	225,632,652 円	地域交流センター費	219,670,515 円
文 書 費	216,551,083 円	自 治 振 興 費	215,424,637 円
広 報 費	210,372,794 円	安 全 安 心 推 進 費	200,253,168 円

不用額の主なものは、諸費の償還金利子及び割引料、一般管理費の給料並びに文書費の役務費である。

3 款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	61,839,685,084	59,503,872,977	129,237,191	2,206,574,916	96.2
令和5年度	58,987,073,726	56,767,283,771	238,771,592	1,981,018,363	96.2
比較増減	2,852,611,358	2,736,589,206	△ 109,534,401	225,556,553	0.0

支出済額は、前年度と比較し2,736,589千円（4.8%）の増である。これは主として、住民税非課税世帯等生活応援金給付事業費が減、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費が皆減となったものの、児童措置費、障がい者福祉費及び児童福祉総務費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

児 童 措 置 費	12,338,870,842 円	障 が い 者 福 祉 費	10,426,340,617 円
児 童 福 祉 総 務 費	6,845,978,897 円	老 人 福 祉 費	6,223,632,048 円
保 育 園 費	5,346,360,584 円	老 人 福 祉 総 務 費	5,283,451,067 円
扶 助 費	4,561,679,330 円	社 会 福 祉 総 務 費	3,725,424,604 円
住民税非課税世帯等 生活応援金給付事業費	1,631,149,851 円	放 課 後 児 童 健 全 育 成 費	1,248,053,619 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

社 会 福 祉 費

住民税非課税世帯等
生活応援金給付事業費 124,105,051 円 （住民税非課税世帯等生活応援金給付事業）

老 人 福 祉 費

老人福祉施設費 4,180,000 円 （地域福祉センター管理運営事業）

継 続 費 通 次 繰 越

児 童 福 祉 費

放課後児童健全育成費 952,140 円 （放課後対策施設整備事業（市営住宅大樹寺荘））

不用額の主なものは、社会福祉総務費の繰出金、障がい者福祉費の扶助費及び児童措置費の扶助費である。

4 款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	16,801,827,345	15,371,929,634	217,973,000	1,211,924,711	91.5
令和5年度	16,721,532,748	15,511,882,024	200,711,928	1,008,938,796	92.8
比較増減	80,294,597	△ 139,952,390	17,261,072	202,985,915	△ 1.3

支出済額は、前年度と比較し139,952千円（0.9%）の減である。これは主として、病院費及び環境推進費が増となったものの、上水道費及び予防対策費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費	3,915,326,689 円	病院費	2,491,971,648 円
予防対策費	2,034,596,545 円	保健衛生総務費	1,487,955,796 円
清掃総務費	940,182,911 円	母子保健費	706,778,244 円
環境推進費	597,706,378 円	上水道費	562,914,339 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

保健衛生費

保健所費 100,000 円（難病対策事業）

衛生諸費

上水道費 83,423,000 円（水道事業会計出資事業）

環境費

環境推進費 134,450,000 円（地域脱炭素移行推進事業）

不用額の主なものは、予防対策費の委託料並びに病院費の負担金補助及び交付金である。

5 款 労 働 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	108,715,000	98,810,942	0	9,904,058	90.9
令和5年度	107,574,000	96,493,635	0	11,080,365	89.7
比較増減	1,141,000	2,317,307	0	△ 1,176,307	1.2

支出済額は、前年度と比較し2,317千円（2.4%）の増である。これは、中小企業・勤労者支援センター費が減となったものの、雇用促進費及び労働福祉費の増によるものである。

支出は、次のとおりである。

労 働 福 祉 費	54,010,378 円	中小企業・勤労者 支 援 セ ン タ ー 費	31,931,224 円
雇 用 促 進 費	12,869,340 円		

6 款 農 林 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	2,247,399,000	2,159,208,858	0	88,190,142	96.1
令和 5 年度	2,516,518,100	2,405,365,059	0	111,153,041	95.6
比較増減	△ 269,119,100	△ 246,156,201	0	△ 22,962,899	0.5

支出済額は、前年度と比較し246,156千円（10.2%）の減である。これは主として、農政費及び畜産振興費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

農 政 費	637,889,861 円	農業基盤整備総務費	446,686,462 円
林 業 振 興 費	255,723,899 円	土 地 改 良 事 業 費	186,045,309 円
農 業 総 務 費	177,380,302 円	林 業 総 務 費	134,592,706 円

不用額の主なものは、農業基盤整備総務費の負担金補助及び交付金である。

7 款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	3,108,451,000	2,931,827,184	0	176,623,816	94.3
令和 5 年度	4,084,608,000	3,712,511,870	0	372,096,130	90.9
比較増減	△ 976,157,000	△ 780,684,686	0	△ 195,472,314	3.4

支出済額は、前年度と比較し780,685千円（21.0%）の減である。これは主として、観光費及び商工振興費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

中 小 企 業 対 策 費	1,083,464,193 円	企 業 誘 致 対 策 費	718,452,955 円
観 光 費	618,138,640 円	商 工 総 務 費	240,134,252 円
商 工 振 興 費	203,709,730 円		

不用額の主なものは、商工振興費の委託料、企業誘致対策費の繰出金、中小企業対策費の負担金補助及び交付金である。

8 款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	25,084,513,653	21,092,067,336	2,905,408,097	1,087,038,220	84.1
令和 5 年度	22,888,011,384	19,542,430,188	2,710,322,878	635,258,318	85.4
比較増減	2,196,502,269	1,549,637,148	195,085,219	451,779,902	△ 1.3

支出済額は、前年度と比較し1,549,637千円（7.9%）の増である。これは主として、道路新設改良費及び岡崎駅東地区都市改造事業費が減となったものの、公園費、拠点整備費、公園緑地総務費及び河川新設改良費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

下 水 道 費	3,531,241,260 円	公 園 費	3,372,297,074 円
道 路 維 持 費	2,253,755,378 円	都 市 計 画 総 務 費	2,244,892,339 円
拠 点 整 備 費	1,350,800,171 円	道 路 新 設 改 良 費	1,092,939,857 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継 続 費 通 次 繰 越

都 市 計 画 費

都 市 計 画 総 務 費	1,918,400 円	(東阿知和橋(青木川)整備事業)
街 路 事 業 費	64,752 円	(若松線整備事業)
拠 点 整 備 費	12,000 円	(東岡崎駅交通施設整備事業)

公 園 緑 地 費

公 園 費	10,000,000 円	(岡崎中央総合公園総合体育館改修事業)
	12,724,600 円	(岡崎中央総合公園空調整備改修事業)

住 宅 費

住 宅 建 設 費	23,383,370 円	(市営住宅建設事業（大樹寺荘B棟）)
-----------	--------------	--------------------

繰 越 明 許 費

土 木 管 理 費

建 築 指 導 費	9,900,000 円	(宅地耐震化推進事業)
総 合 現 業 事 務 所 費	6,896,810 円	(総合現業事務所備品整備事業)
	32,000 円	(総合現業事務所総括事業)

交 通 安 全 対 策 費

緊急交通安全対策費	11,000,000 円	(交通安全施設整備事業)
-----------	--------------	--------------

道 路 橋 り ょ う 費

道 路 維 持 費	147,576,301 円	(道路整備事業)
道 路 新 設 改 良 費	840,378,951 円	(阿知和地区工業団地関連道路整備事業)
	154,047,771 円	(本宿駅周辺地域拠点関連道路整備事業)
	41,900,000 円	(道路新設改良事業 (矢作川右岸南北道路))
橋 り ょ う 維 持 費	32,880,000 円	(橋りょう耐震事業)
	24,804,000 円	(橋りょう長寿命化修繕事業)
橋りょう新設改良費	11,992,142 円	(橋りょう新設改良事業 (中根橋))
	106,800,000 円	(橋りょう新設改良事業 (若砂橋))

河 川 費

河 川 新 設 改 良 費	48,400,000 円	(河川改修事業)
---------------	--------------	----------

都 市 計 画 費

都 市 計 画 総 務 費	1,303,222,300 円	(スマートインターチェンジ整備事業)
都 市 景 観 環 境 費	26,400,000 円	(景観環境まちづくり推進事業)

公 園 緑 地 費

緑 化 事 業 費	35,174,500 円	(さくらの名所づくり推進事業)
-----------	--------------	-----------------

土 地 区 画 整 理 費

土 地 区 画 整 理 組 合 指 導 費	21,284,200 円	((仮) 本宿駅西土地区画整理組合設立準備事業)
岡 崎 駅 東 地 区 都 市 改 造 事 業 費	34,616,000 円	(岡崎駅東土地区画整理事業)

不用額の主なものは、都市計画総務費の工事請負費、道路新設改良費の公有財産購入費及び工事請負費である。

9 款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	4,597,610,460	4,377,201,201	113,356,040	107,053,219	95.2
令和5年度	4,614,471,752	4,483,352,754	32,193,424	98,925,574	97.2
比較増減	△ 16,861,292	△ 106,151,553	81,162,616	8,127,645	△ 2.0

支出済額は、前年度と比較し106,152千円（2.4%）の減である。これは主として、常備消防費が増となったものの、消防施設費、災害対策費及び非常備消防費の減によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

常 備 消 防 費	3,629,089,503 円	災 害 対 策 費	258,479,229 円
消 防 施 設 費	256,519,072 円	非 常 備 消 防 費	219,018,272 円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

消 防 費

常 備 消 防 費	2,060,520 円	(消防指令センター維持管理事業)
消 防 施 設 費	100,318,520 円	(消防自動車等購入事業)
災 害 対 策 費	10,977,000 円	(災害対策設備整備事業)

不用額の主なものは、常備消防費の共済費・需用費・給料である。

10 款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	22,824,660,684	18,856,451,021	3,213,868,092	754,341,571	82.6
令和5年度	18,564,046,802	15,231,796,391	2,658,968,570	673,281,841	82.0
比較増減	4,260,613,882	3,624,654,630	554,899,522	81,059,730	0.6

支出済額は、前年度と比較し3,624,655千円（23.8%）の増である。これは主として、小学校費の学校管理費、事務局費及び小学校費の教育振興費が減となったものの、学校給食センター費及び中学校費の学校管理費の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

教 育 総 務 費

私 立 学 校 振 興 費	1,392,037,397 円	事 務 局 費	1,077,702,200 円
---------------	-----------------	---------	-----------------

小 学 校 費

学 校 管 理 費	2,773,470,610 円	教 育 振 興 費	203,238,788 円
-----------	-----------------	-----------	---------------

中 学 校 費

学 校 管 理 費	2,207,948,960 円	教 育 振 興 費	207,110,914 円
-----------	-----------------	-----------	---------------

学 校 教 育 費

学校給食センター費	6,353,030,110 円	教 育 指 導 費	1,051,788,199 円
-----------	-----------------	-----------	-----------------

学 校 保 健 費	212,755,117 円
-----------	---------------

社 会 教 育 費

図 書 館 費	560,944,261 円	図書館交流プラザ費	510,574,087 円
美 術 博 物 館 費	415,245,561 円	地 域 文 化 広 場 費	214,038,292 円
市 民 セ ン タ ー 費	171,860,290 円	文 化 財 保 護 費	150,174,401 円

保 健 体 育 費

社 会 体 育 費	743,414,057 円
-----------	---------------

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継 続 費 通 次 繰 越

小 学 校 費

学 校 管 理 費	901,452,912 円	(小学校校舎改修事業(根石小学校北棟))
	387,548,012 円	(小学校校舎改修事業(美合小学校南棟))
学 校 建 設 費	58,835,000 円	(美合小学校校舎整備事業)

中 学 校 費

学 校 管 理 費	94,203,000 円	(中学校校舎改修事業(岩津中学校中棟))
	966,603,000 円	(中学校屋内運動場空設備整備事業)
	580,874,968 円	(中学校校舎改修事業(矢作中学校北・中棟))
学 校 建 設 費	5,922,000 円	(矢作中学校校舎整備事業)
	23,258,000 円	(岩津中学校校舎整備事業)

社 会 教 育 費

美 術 博 物 館 費	4,000,200 円	(美術博物館改修事業(第2期))
地 域 文 化 広 場 費	2,176,000 円	(地域文化広場施設整備事業)

繰 越 明 許 費

小 学 校 費

学 校 管 理 費	126,126,000 円	(小学校施設保全事業(岩津小学校ほか1校))
-----------	---------------	------------------------

中 学 校 費

学 校 管 理 費	257,000 円	(中学校施設保全事業(北中学校))
-----------	-----------	-------------------

社 会 教 育 費

文 化 財 保 護 費	62,612,000 円	(旧額田郡公会堂及物産陳列所保存修理活用事業)
-------------	--------------	-------------------------

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費の工事請負費、私立学校振興費の負担金補助及び交付金並びに中学校費の学校管理費の工事請負費である。

11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	78,058,000	3,058,000	0	75,000,000	3.9
令和5年度	574,698,000	468,608,261	3,058,000	103,031,739	81.5
比較増減	△ 496,640,000	△ 465,550,261	△ 3,058,000	△ 28,031,739	△ 77.6

支出済額は、前年度と比較し465,550千円（99.3%）の減である。

支出は、令和5年6月に発生した大雨洪水によるものである。

12 款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	6,848,226,000	6,847,193,125	0	1,032,875	100.0
令和5年度	7,001,403,000	7,000,351,172	0	1,051,828	100.0
比較増減	△ 153,177,000	△ 153,158,047	0	△ 18,953	0.0

支出済額は、前年度と比較し153,158千円（2.2%）の減である。

支出は、市債償還の元金6,715,206千円及び利子131,987千円である。

13 款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	2,000	0	0	2,000	0.0
令和5年度	2,000	0	0	2,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

本年度の支出はなかった。

14 款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
令和 6 年度	100,000,000	22,252,547	77,747,453	22.3
令和 5 年度	100,000,000	74,451,213	25,548,787	74.5
比較増減	0	△ 52,198,666	52,198,666	△ 52.2

予備費充用科目の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
総 務 費	13,026,713	民 生 費	5,714,492
衛 生 費	1,371,417	商 工 費	77,000
土 木 費	1,589,775	消 防 費	464,036
教 育 費	9,114	計	22,252,547

4 特 別 会 計

本年度特別会計決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	77,360,449,000 円	
歳 入	70,796,786,385 円	(予算現額に対する収入率 91.5%)
歳 出	69,973,093,900 円	(予算現額に対する執行率 90.5%)
残 額	823,692,485 円	

各会計別決算の概要は、次のとおりである。

(1) 阿知和地区工業団地造成事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和6年度	6,507,788,000	1,909,795,300	1,883,934,300	25,861,000	29.3	28.9
令和5年度	3,304,431,400	1,799,664,008	1,701,201,008	98,463,000	54.5	51.5
比較増減	3,203,356,600	110,131,292	182,733,292	△ 72,602,000	△ 25.2	△ 22.6

阿知和地区工業団地造成事業特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は110,131千円(6.1%)、支出済額は182,733千円(10.7%)それぞれ増となっている。

収入は、次のとおりである。

市 債	1,476,000,000 円	一 般 会 計 繰 入 金	335,332,300 円
繰 越 金	98,463,000 円		

支出の主なものは、次のとおりである。

工 業 団 地 造 成 費	1,550,335,650 円	公 債 費	333,597,385 円
---------------	-----------------	-------	---------------

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費

工 業 団 地 造 成 費

工 業 団 地 造 成 費 3,005,861,000 円 (阿知和地区工業団地造成事業)

不用額の主なものは、工業団地造成費の工事請負費である。

(2) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和6年度	33,605,936,000	32,382,601,923	31,927,861,224	454,740,699	96.4	95.0
令和5年度	32,674,556,000	32,420,204,189	31,872,776,863	547,427,326	99.2	97.5
比較増減	931,380,000	△ 37,602,266	55,084,361	△ 92,686,627	△ 2.8	△ 2.5

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は37,602千円（0.1%）の減、支出済額は55,084千円（0.2%）の増となっている。

収入状況を各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	差 引 増 減	前年度対比
国 民 健 康 保 険 料	7,810,116,561	7,891,701,067	△ 81,584,506	99.0
一 部 負 担 金	679,893	0	679,893	－
使用料及び手数料	37,600	26,050	11,550	144.3
国 庫 支 出 金	20,227,000	1,190,000	19,037,000	1,699.7
県 支 出 金	21,240,471,631	21,429,782,412	△ 189,310,781	99.1
財 産 収 入	5,430,808	1,321,934	4,108,874	410.8
繰 入 金	3,054,122,866	2,906,638,253	147,484,613	105.1
繰 越 金	19,646,000	1,759,000	17,887,000	1,116.9
諸 収 入	231,869,564	187,785,473	44,084,091	123.5
計	32,382,601,923	32,420,204,189	△ 37,602,266	99.9

なお、最近３年間の国民健康保険料の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の最近３年間の状況

(単位：円、％)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比				
令和６年度	9,045,935,252	98.2	7,810,116,561	99.0	174,014,749	1,061,803,942	86.3	12,063,300
令和５年度	9,216,126,026	100.7	7,891,701,067	104.4	174,393,627	1,150,031,332	85.6	11,100,660
令和４年度	9,147,746,144	97.3	7,560,581,413	100.5	193,951,302	1,393,213,429	82.6	10,576,790

国民健康保険料の収入済額7,810,117千円は、調定額9,045,935千円に対し86.3％の収入率となっており、前年度と比較し0.7ポイント上昇している。このうち、現年分は94.5％で前年度と同率であり、滞納繰越分は30.4％で前年度と比較し5.2ポイント低下している。

収入未済額は1,061,804千円で、前年度と比較し88,227千円（7.7％）の減となっている。

不納欠損額は174,015千円で、前年度と比較し379千円（0.2％）の減となっている。

本年度の収入率は上昇したが、今後も滞納状況を的確に把握した上で、滞納者に対する適切な指導等、引き続き努力を望むものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

療 養 諸 費	17,935,837,018 円	医 療 給 付 費 分	7,061,098,070 円
諸 給 付 費	2,687,443,293 円	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,417,224,737 円

不用額の主なものは、療養諸費及び諸給付費の負担金補助及び交付金である。

なお、事業勘定の概要は、次表のとおりである。

事業勘定の概要

区 分	単位	令和６年度	令和５年度	差 引 増 減	前年度対比(％)
被保険者数（平均）	人	61,307	64,564	△ 3,257	95.0
受診件数（延べ）	件	1,132,675	1,179,516	△ 46,841	96.0
１人当たり受診件数	件	18.5	18.3	0.2	101.1
１件当たり費用額	円	18,066	17,571	495	102.8
１人当たり費用額	円	333,781	320,995	12,786	104.0

(3) 国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和6年度	100,973,000	92,822,363	92,822,363	0	91.9	91.9
令和5年度	98,649,000	86,654,939	86,654,939	0	87.8	87.8
比較増減	2,324,000	6,167,424	6,167,424	0	4.1	4.1

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ6,167千円（7.1%）の増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

外 来 診 療 収 入	56,511,712 円	一 般 会 計 繰 入 金	12,863,961 円
事 業 勘 定 繰 入 金	12,209,000 円	そ の 他 診 療 収 入	10,769,546 円

支出は、次のとおりである。

総 務 管 理 費	57,683,236 円	医 業 費	35,139,127 円
-----------	--------------	-------	--------------

不用額の主なものは、医業費の需用費である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和6年度	7,179,927,000	7,055,064,087	7,022,513,969	32,550,118	98.3	97.8
令和5年度	6,105,405,000	5,926,648,263	5,898,188,593	28,459,670	97.1	96.6
比較増減	1,074,522,000	1,128,415,824	1,124,325,376	4,090,448	1.2	1.2

後期高齢者医療特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は1,128,416千円（19.0%）、支出済額は1,124,325千円（19.1%）それぞれ増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,915,578,034 円	一 般 会 計 繰 入 金	1,095,478,452 円
繰 越 金	28,459,670 円		

なお、最近３年間の後期高齢者医療保険料の状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 最 近 ３ 年 間 の 状 況

(単位：円、％)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比				
令和６年度	5,944,529,394	120.2	5,915,578,034	120.3	4,433,800	24,517,560	99.5	5,471,300
令和５年度	4,946,953,636	105.1	4,917,031,302	105.2	4,562,040	25,360,294	99.4	3,573,400
令和４年度	4,707,327,948	106.3	4,673,286,470	106.4	5,297,390	28,744,088	99.3	3,893,848

後期高齢者医療保険料の収入済額5,915,578千円は、調定額5,944,529千円に対し99.5％の収入率となっており、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。このうち、現年分は99.8％で前年度と同率であり、滞納繰越分は38.3％で前年度と比較し5.2ポイント低下している。

収入未済額は24,518千円で、前年度と比較し843千円（3.3％）の減となっている。

不納欠損額は4,434千円で、前年度と比較し128千円（2.8％）の減となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金 6,901,148,462 円 総 務 管 理 費 96,733,912 円

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金である。

(5) 介護保険特別会計

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和６年度	27,844,630,000	27,424,339,004	27,146,462,842	277,876,162	98.5	97.5
令和５年度	26,543,966,000	26,199,898,392	25,909,768,722	290,129,670	98.7	97.6
比較増減	1,300,664,000	1,224,440,612	1,236,694,120	△ 12,253,508	△ 0.2	△ 0.1

介護保険特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は1,224,441千円（4.7％）、支出済額は1,236,694千円（4.8％）それぞれ増となっている。

収入状況を各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	差 引 増 減	前年度対比
保 険 料	6,420,881,810	6,281,551,025	139,330,785	102.2
使用料及び手数料	5,000	3,200	1,800	156.3
国 庫 支 出 金	5,010,846,847	4,997,684,769	13,162,078	100.3
支 払 基 金 交 付 金	7,016,146,037	6,579,319,248	436,826,789	106.6
県 支 出 金	3,687,282,003	3,411,877,859	275,404,144	108.1
財 産 収 入	13,219,913	3,999,056	9,220,857	330.6
繰 入 金	4,870,270,003	4,221,125,234	649,144,769	115.4
繰 越 金	290,129,670	597,877,538	△ 307,747,868	48.5
諸 収 入	115,557,721	106,460,463	9,097,258	108.5
計	27,424,339,004	26,199,898,392	1,224,440,612	104.7

なお、最近3年間の保険料の状況は、次表のとおりである。

介 護 保 険 料 の 最 近 3 年 間 の 状 況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比				
令和6年度	6,494,446,810	102.1	6,420,881,810	102.2	22,402,870	51,162,130	98.9	4,874,510
令和5年度	6,359,343,815	101.0	6,281,551,025	101.0	22,090,830	55,701,960	98.8	5,064,840
令和4年度	6,295,517,490	100.9	6,216,300,370	100.9	24,360,600	54,856,520	98.7	3,943,515

介護保険料の収入済額6,420,882千円は、調定額6,494,447千円に対し98.9%の収入率となっており、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。このうち、現年分は99.6%で前年度と同率であり、滞納繰越分は16.1%で前年度と比較し2.9ポイント上昇している。

収入未済額は51,162千円で、前年度と比較し4,540千円（8.2%）の減となっている。

不納欠損額は22,403千円で、前年度と比較し312千円（1.4%）の増となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

介護サービス等諸費	23,292,495,448 円	介護予防 サービス等諸費	884,129,263 円
高額介護サービス等費	675,265,567 円	介護予防・生活支援 サービス事業費	546,934,464 円
特定入所者介護 サービス等費	371,567,991 円	基金積立金	350,175,765 円
総務管理費	343,957,501 円	介護認定審査会費	282,031,820 円

不用額の主なものは、介護サービス等諸費の負担金補助及び交付金である。

なお、介護保険事業の概要は、次表のとおりである。

要介護度別認定者数

(単位：人、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減	前年度対比
要 支 援 1	2,256	2,196	60	102.7
要 支 援 2	2,839	2,767	72	102.6
要 介 護 1	4,333	4,190	143	103.4
要 介 護 2	2,285	2,260	25	101.1
要 介 護 3	2,044	2,033	11	100.5
要 介 護 4	1,893	1,754	139	107.9
要 介 護 5	1,084	1,045	39	103.7
計	16,734	16,245	489	103.0

給付の状況

区 分		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	差引増減	前年度 対 比 (%)
介 護 サ ー ビ ス	利用者数（延）	人	384,920	360,180	24,740	106.9
	給 付 費	円	23,292,495,448	22,018,311,923	1,274,183,525	105.8
介 護 予 防 サ ー ビ ス	利用者数（延）	人	70,115	65,915	4,200	106.4
	給 付 費	円	884,129,263	828,434,992	55,694,271	106.7
高 額 介 護 サ ー ビ ス	利用者数（延）	人	48,760	45,343	3,417	107.5
	給 付 費	円	675,265,567	602,516,348	72,749,219	112.1
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス	利用者数（延）	人	14,557	14,976	△ 419	97.2
	給 付 費	円	371,567,991	397,481,008	△ 25,913,017	93.5

(6) 継続契約集合支払特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和6年度	1,696,034,000	1,501,658,874	1,501,658,874	0	88.5	88.5
令和5年度	1,877,000,000	1,486,459,302	1,486,459,302	0	79.2	79.2
比較増減	△ 180,966,000	15,199,572	15,199,572	0	9.3	9.3

継続契約集合支払特別会計は他の会計からの繰入金をもって収入とし、継続契約（電気、水道、ガス、電話）により支払う費用をもって支出としている。

本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ15,200千円（1.0%）の増となっている。

支出を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	差 引 増 減	前年度対比
電 気 使 用 料	892,758,194	893,606,815	△ 848,621	99.9
水 道 使 用 料	333,552,492	335,894,574	△ 2,342,082	99.3
ガ ス 使 用 料	146,331,186	118,544,539	27,786,647	123.4
電 話 料	129,017,002	138,413,374	△ 9,396,372	93.2
計	1,501,658,874	1,486,459,302	15,199,572	101.0

(7) 額田北部診療所特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和6年度	109,819,000	104,036,826	103,966,428	70,398	94.7	94.7
令和5年度	109,908,000	108,312,667	100,044,321	8,268,346	98.5	91.0
比較増減	△ 89,000	△ 4,275,841	3,922,107	△ 8,197,948	△ 3.8	3.7

額田北部診療所特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は4,276千円（3.9%）の減、支出済額は3,922千円（3.9%）の増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

外 来 診 療 収 入 79,864,174 円 そ の 他 診 療 収 入 11,351,225 円

支出は、次のとおりである。

総 務 管 理 費 54,407,721 円 医 業 費 49,558,707 円

(8) こども発達医療センター特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和6年度	275,038,000	263,573,457	263,573,457	0	95.8	95.8
令和5年度	231,397,000	217,349,469	217,349,469	0	93.9	93.9
比較増減	43,641,000	46,223,988	46,223,988	0	1.9	1.9

こども発達医療センター特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額及び支出済額はそれぞれ46,224千円（21.3%）の増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

一般会計繰入金 148,306,150 円 外来診療収入 87,480,152 円

支出の主なものは、次のとおりである。

総務管理費 174,749,288 円 医 業 費 52,033,206 円

施設整備費 36,778,891 円

(9) 岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和6年度	2,000	0	0	0	0.0	0.0
令和5年度	77,055,000	77,054,415	77,054,415	0	100.0	100.0
比較増減	△ 77,053,000	△ 77,054,415	△ 77,054,415	0	△ 100.0	△ 100.0

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額、支出済額それぞれ皆減となっている。

(10) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和6年度	33,865,000	46,521,533	26,144,116	20,377,417	137.4	77.2
令和5年度	32,817,000	54,025,326	25,847,590	28,177,736	164.6	78.8
比較増減	1,048,000	△ 7,503,793	296,526	△ 7,800,319	△ 27.2	△ 1.6

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は7,504千円（13.9％）の減、支出済額は297千円（1.1％）の増となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

繰越金 28,177,736 円 貸付金元利収入 15,617,581 円
一般会計繰入金 2,041,102 円

なお、最近3年間の貸付金元利収入の状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の最近3年間の状況

（単位：円、％）

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	還付未済額
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比				
令和6年度	21,145,056	85.4	15,617,581	85.5	0	5,527,475	73.9	0
令和5年度	24,764,682	84.0	18,275,016	82.7	0	6,489,666	73.8	0
令和4年度	29,483,577	84.6	22,099,032	82.4	0	7,384,545	75.0	0

母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入済額15,618千円は、調定額21,145千円に対し73.9％の収入率となっており、前年度と比較し0.1ポイント上昇している。このうち、現年分は98.7％で前年度と比較し0.4ポイント、滞納繰越分は17.7％で前年度と比較し1.5ポイントそれぞれ上昇している。

収入未済額は5,527千円で、前年度と比較し962千円（14.8％）の減となっている。

支出は、次のとおりである。

公 債 費 13,767,454 円 一般会計繰出金 7,556,446 円
母子父子寡婦福祉
資金貸付事業費 4,820,216 円

なお、貸付事業の状況は、次表のとおりである。

貸付事業の状況

（単位：件、円）

区 分	母 子 福 祉 資 金		父 子 福 祉 資 金		寡 婦 福 祉 資 金		合 計	
	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額
令和6年度	6	2,094,000	0	0	0	0	6	2,094,000
令和5年度	8	3,404,000	0	0	0	0	8	3,404,000
比較増減	△ 2	△ 1,310,000	0	0	0	0	△ 2	△ 1,310,000

(11) 宮崎財産区特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和6年度	4,627,000	14,564,949	3,151,201	11,413,748	314.8	68.1
令和5年度	18,451,000	17,246,198	17,246,198	0	93.5	93.5
比較増減	△ 13,824,000	△ 2,681,249	△ 14,094,997	11,413,748	221.3	△ 25.4

宮崎財産区特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は2,681千円(15.5%)、支出済額は14,095千円(81.7%)のそれぞれ減となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

雑 入 13,567,500 円 財 産 運 用 収 入 997,449 円

支出は、次のとおりである。

管 理 会 費 1,979,995 円 区 有 林 費 609,962 円

総 務 管 理 費 561,244 円

(12) 形埜財産区特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
令和6年度	1,810,000	1,808,069	1,005,126	802,943	99.9	55.5
令和5年度	1,967,000	1,964,205	1,249,601	714,604	99.9	63.5
比較増減	△ 157,000	△ 156,136	△ 244,475	88,339	0.0	△ 8.0

形埜財産区特別会計の本年度決算額を前年度と比較してみると、収入済額は156千円(7.9%)、支出済額は244千円(19.6%)それぞれ減となっている。

収入は、次のとおりである。

財 産 運 用 収 入 1,093,465 円 繰 越 金 714,604 円

支出は、次のとおりである。

総 務 管 理 費 576,211 円 管 理 会 費 289,993 円

区 有 林 費 138,922 円

5 財産に関する調書

(1) 岡崎市

ア 公有財産

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
土地	行政財産	10,953,039 m ²	△ 5,969 m ²	10,947,070 m ²
	普通財産	893,133 m ²	△ 16,064 m ²	877,069 m ²
	計	11,846,172 m ²	△ 22,033 m ²	11,824,139 m ²
建物	行政財産	1,138,406 m ²	△ 2,777 m ²	1,135,629 m ²
	普通財産	6,242 m ²	△ 730 m ²	5,512 m ²
	計	1,144,648 m ²	△ 3,507 m ²	1,141,141 m ²
山林	面積	633,571 m ²	0 m ²	633,571 m ²
	立木の推定蓄積量	1,873 m ³	0 m ³	1,873 m ³
動 産		該当するものなし		
物 権		11,084 m ²	△ 3,649 m ²	7,435 m ²
無 体 財 産 権		1 件	0 件	1 件
有 価 証 券		1,027,071,000 円	0 円	1,027,071,000 円
出 資 に よ る 権 利		185,323,000 円	0 円	185,323,000 円
不動産の信託の受益権		該当するものなし		

増減高の詳細については、以下に述べるとおりである。なお、公有財産については計上誤りの訂正等による変動が見受けられ、定例監査においても財産の把握が正確にできていないと思料される事例があることから、適正な財産管理をされるよう望むものである。

(ア) 土 地（普通財産の山林を除く）

前年度と比較して22,033 m²の減となっている。これは、普通財産が16,064 m²、行政財産が5,969 m²それぞれ減となったことによるものである。行政財産の減は、主として農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計へ引き継がれたことによるものである。

(イ) 建 物

前年度と比較して3,507 m²の減となっている。これは、行政財産が2,777 m²、普通財産が730 m²それぞれ減となったことによるものである。行政財産の減は、主として農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計へ引き継がれたことによるものである。

(ウ) 山林（普通財産）

本年度の増減なし

(エ) 動産

該当するものなし

(オ) 物権

前年度と比較して3,649㎡の減となっている。

(カ) 無体財産権

本年度の増減なし

(キ) 有価証券

本年度の増減なし

(ク) 出資による権利

本年度の増減なし

(ケ) 不動産の信託の受益権

該当するものなし

イ 物品（取得金額100万円以上）

決算年度末の現在高は3,127点で、前年度と比較して105点の増となっている。

増加の主なものは、新たな西部学校給食センターの整備に伴う消毒・洗浄機器、調理用機器及びその他厨房機器等である。

ウ 債権

決算年度末現在の債権は、市民税（特別徴収4、5月分）3,509,431千円、救急医療拠点施設用地売却収入2,400,000千円及び診療報酬返還金等411,215千円等の合計6,684,918千円で、前年度末と比較して646,432千円の減となっている。

これは主として、救急医療拠点施設用地売却収入が減となったことによるものである。

エ 基 金

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,892,930,894	1,905,718,277	6,798,649,171
公 共 施 設 保 全 整 備 基 金	5,229,606,075	△ 439,762,716	4,789,843,359
企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 基 金	20,774,166	59,636,393	80,410,559
防 犯 対 策 基 金	12,904,840	1,603,443	14,508,283
福 祉 基 金	129,939,580	19,402,726	149,342,306
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金	6,839,958	△ 352,076	6,487,882
家 康 公 観 光 振 興 基 金	36,958,606	20,849,737	57,808,343
東岡崎駅周辺地区整備基金	4,005,343,258	350,170,447	4,355,513,705
公 園 施 設 整 備 基 金	3,783,333,953	△ 28,779,770	3,754,554,183
さ く ら 基 金	37,356,299	△ 1,096,771	36,259,528
学 校 施 設 整 備 基 金	土地 51,486 m ²	土地 0 m ²	土地 51,486 m ²
	立木 11,493 m ³	立木 65 m ³	立木 11,558 m ³
文 化 施 設 整 備 基 金	1,295,780,702	10,451,728	1,306,232,430
美 術 博 物 館 等 整 備 基 金	843,477,386	5,650,344	849,127,730
国民健康保険財政調整基金	701,329,874	233,212,134	934,542,008
介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,099,676,297	△ 398,503,235	1,701,173,062
土 地 開 発 基 金	500,000,000	0	500,000,000
市 産 材 調 達 管 理 基 金	40,000,000	20,000,000	60,000,000
	うち動産 (木材) 4,706,900	137,068	4,843,968
計	23,636,251,888	1,758,200,661	25,394,452,549
	土地 51,486 m ²	土地 0 m ²	土地 51,486 m ²
	立木 11,493 m ³	立木 65 m ³	立木 11,558 m ³

決算年度末における基金の現在高は、17基金25,394,453千円（土地・立木を除く）となっており、前年度末と比較して1,758,201千円の増となっている。これは主として公共施設保全整備基金及び介護給付費準備基金が減となったものの、財政調整基金、東岡崎駅周辺地区整備基金及び国民健康保険財政調整基金の増によるものである。

(2) 宮崎財産区

ア 公 有 財 産

区 分		令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
土 地	行 政 財 産	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	普 通 財 産	1,958 m ²	0 m ²	1,958 m ²
	計	1,958 m ²	0 m ²	1,958 m ²
建 物	行 政 財 産	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	普 通 財 産	351 m ²	0 m ²	351 m ²
	計	351 m ²	0 m ²	351 m ²
山 林	面 積	2,586,206 m ²	0 m ²	2,586,206 m ²
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	105,554 m ³	0 m ³	105,554 m ³
出 資 に よ る 権 利		12,628,000 円	0 円	12,628,000 円

イ 物 品（取得金額100万円以上）

該当するものなし

ウ 債 権

該当するものなし

エ 基 金

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
宮 崎 財 産 区 基 金	51,871,982	△ 356,495	51,515,487

(3) 形埜財産区

ア 公 有 財 産

区 分		令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
建物	行 政 財 産	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	普 通 財 産	62 m ²	0 m ²	62 m ²
	計	62 m ²	0 m ²	62 m ²
山林	面 積	186,666 m ²	0 m ²	186,666 m ²
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	6,804 m ³	0 m ³	6,804 m ³
出 資 に よ る 権 利		122,000 円	0 円	122,000 円

イ 物 品（取得金額100万円以上）

該当するものなし

ウ 債 権

該当するものなし

エ 基 金

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
形 埜 財 産 区 基 金	3,182,297	669,761	3,852,058

む す び

以上、令和6年度の一般会計及び特別会計決算の審査概要を述べた。

一般会計決算においては、歳入は前年度と比較し3.8%増の157,798,763千円、歳出は3.4%増の148,542,566千円で、翌年度繰越財源充当額2,796,866千円を控除した実質収支額6,459,331千円が計上されている。なお、財政調整基金へはこのうち3,500,000千円が積み立てられている。

特別会計決算においては、歳入は前年度と比較し2.9%増の70,796,786千円、歳出は3.4%増の69,973,094千円で、翌年度繰越財源充当額25,861千円を控除した実質収支額797,831千円が計上されている。

各財政分析指標をみると、実質収支比率は、前年度と比較し1.1ポイント上昇し8.0%となり、引き続き望ましいとされている範囲（3～5%）を意識した予算編成に努められたい。財政力指数は、過去3年間の平均で前年度と同率の1.00となり、単年度指数は前年度と比較して0.01ポイント低下し1.00となっている。経常収支比率は、前年度と比較し1.2ポイント上昇し93.1%となり、望ましいとされる範囲（70～80%）を依然超えている。今後も義務的経費の増加が見込まれ、比率の上昇が懸念されるため、経費節減と財政構造の弾力性の確保に努められたい。公債費負担比率は、前年度と比較し0.1ポイント低下し6.2%となっており、警戒ラインとされる割合（15%）を下回っているが、引き続き市債の現在高に留意する必要がある。

歳入において、その根幹をなす市税のうち市民税は、製造業、農林業及び電気・ガス・熱供給等の企業収益の増加により法人市民税が増加となったものの、定額減税により個人市民税が減少したため、前年度と比較し438,826千円の減となっている。固定資産税及び都市計画税については、3年毎の評価見直しが行われ、地価が上昇したため、前年度と比較しそれぞれ149,592千円、92,979千円の増、市税全体では前年度と比較し184,301千円（0.3%）の減となっている。

また、市税全体の収入率は令和4年度と令和5年度は同率であったが、本年度は0.1ポイント上昇し98.0%であった。収入未済額は前年度と比較し65,618千円（4.6%）の減であるが、税負担の公平性を確保する観点から、今後も収入未済額の縮減に努められたい。

さらに、一般会計では生活保護費返還金及び住宅使用料等、特別会計では国民健康保険料及び介護保険料等において依然として収入未済額が計上されている。また、定例監査において債権管理に係る手続の不備について指摘していることから、徴収方途の検討を進めるとともに、滞納状況

の的確な把握や管理による適切な納付指導を実施するなど引き続き努力を望むものである。

歳出については、一般会計において前年度と比較し4,940,136千円（3.4％）の増となっている。増額の主なものとして、学校給食センター費等による教育費の3,624,655千円（23.8％）、児童措置費等による民生費の2,736,589千円（4.8％）、公園費等による土木費の1,549,637千円（7.9％）の増が挙げられる。

令和6年度は、阿知和地区工業団地造成事業、東岡崎駅周辺地区整備事業及び本宿駅周辺のアウトレットを核としたまちづくり事業など、本市の魅力向上と地域経済の活力を引き出す未来に向けた事業が積極的に進められたほか、保育園園舎整備業務、小中学校校舎改修業務及び西部学校給食センター整備運営業務を始めとした、こどもと子育て家庭を支援する環境づくりも行われた。

引き続き、物価高騰等の影響により、厳しい財政状況が懸念されることから、多様化する市民ニーズの把握により課題を明確化し、限られた資源を効果的に配分することで、高水準の行政サービスが維持されることを望むものである。

本市では既に人口減少が始まっており、今後さらに少子化・超高齢化社会が進み、生産年齢人口の減少により、扶助費等の義務的経費の伸びが税収増を上回る、いわゆる「実質的な歳入減少時代」に突入しつつある。このため、持続可能な長期的視点に基づき、変化する社会環境に柔軟に対応できる安定した財政運営を求めるものである。また、第7次岡崎市総合計画等のもと、市民生活を支える基本施策や社会資本の強化を推進し、市民の暮らしと健康を守ることに努め、将来都市像である「一步先の暮らしで三河を拓く 中枢・中核都市おかざき」が実現されるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	歳入歳出決算総括表	60
第 2 表	一般会計歳入歳出款別一覧表	62
第 3 表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	66
第 4 表	特別会計歳出節別決算額集計表	68
第 5 表	一般会計財源（自主・依存）別比較表	70
第 6 表	市債の状況調	71

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額
一 般 会 計		161,343,428,692	157,798,763,028	148,542,565,874
特 別 会 計		77,360,449,000	70,796,786,385	69,973,093,900
特 別 会 計 の 内 訳	阿知和地区工業団地造成事業	6,507,788,000	1,909,795,300	1,883,934,300
	国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	33,605,936,000	32,382,601,923	31,927,861,224
	国 民 健 康 保 険 事 業 (直 営 診 療 所 勘 定)	100,973,000	92,822,363	92,822,363
	後 期 高 齢 者 医 療	7,179,927,000	7,055,064,087	7,022,513,969
	介 護 保 険	27,844,630,000	27,424,339,004	27,146,462,842
	継 続 契 約 集 合 支 払	1,696,034,000	1,501,658,874	1,501,658,874
	額 田 北 部 診 療 所	109,819,000	104,036,826	103,966,428
	こども発達医療センター	275,038,000	263,573,457	263,573,457
	岡崎駅東土地区画整理事業 清算金	2,000	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	33,865,000	46,521,533	26,144,116
	宮 崎 財 産 区	4,627,000	14,564,949	3,151,201
	形 埜 財 産 区	1,810,000	1,808,069	1,005,126
合 計		238,703,877,692	228,595,549,413	218,515,659,774

※前年度実質収支額のうち、農業集落排水事業特別会計分131,059,375円については、令和6年度に下水道事業

決 算 総 括 表

(単位：円)

差 引 残 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源			実 質 収 支 額	前年度実質収支額
	継 続 費	繰越明許費	事故繰越し		
9,256,197,154	1,174,776,354	1,622,089,515	0	6,459,331,285	5,480,303,030
823,692,485	0	25,861,000	0	797,831,485	903,177,352
25,861,000	0	25,861,000	0	0	0
454,740,699	0	0	0	454,740,699	547,427,326
0	0	0	0	0	0
32,550,118	0	0	0	32,550,118	28,459,670
277,876,162	0	0	0	277,876,162	290,129,670
0	0	0	0	0	0
70,398	0	0	0	70,398	8,268,346
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
20,377,417	0	0	0	20,377,417	28,177,736
11,413,748	0	0	0	11,413,748	0
802,943	0	0	0	802,943	714,604
10,079,889,639	1,174,776,354	1,647,950,515	0	7,257,162,770	6,383,480,382

へ統合されたことに伴い、その実質収支額は下水道事業会計に引き継がれたため、本表から除いている。

第2表の1

一 般 会 計 歳 入

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	前年度収入済額 D
1 市 税	70,200,607,000	72,405,975,564	70,939,824,253	71,124,125,719
2 地 方 譲 与 税	978,600,000	1,024,783,000	1,024,783,000	1,005,061,000
3 利 子 割 交 付 金	23,000,000	39,395,000	39,395,000	29,184,000
4 配 当 割 交 付 金	628,000,000	806,859,000	806,859,000	605,348,000
5 株式等譲渡所得割交付金	760,000,000	1,070,291,000	1,070,291,000	622,493,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,636,000,000	1,634,325,000	1,634,325,000	1,231,951,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,732,000,000	9,924,649,000	9,924,649,000	9,432,789,000
8 ゴルフ場利用税交付金	86,000,000	89,866,984	89,866,984	88,152,375
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	13,789,002	13,789,002	1,849,116
10 環 境 性 能 割 交 付 金	312,000,000	268,841,000	268,841,000	231,535,391
11 地 方 特 例 交 付 金	2,397,595,000	2,400,535,000	2,400,535,000	552,856,000
12 地 方 交 付 税	212,517,000	431,324,000	431,324,000	230,781,000
13 交通安全対策特別交付金	45,130,000	39,583,000	39,583,000	42,328,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,004,562,620	993,919,643	987,853,063	970,867,002
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,260,199,000	2,328,369,137	2,264,377,783	2,066,436,373
16 国 庫 支 出 金	29,415,871,850	27,415,545,301	27,415,545,301	25,478,609,702
17 県 支 出 金	10,157,940,000	9,648,360,912	9,648,360,912	9,463,427,178
18 財 産 収 入	1,503,075,000	1,521,051,970	1,520,842,745	1,238,225,017
19 寄 附 金	700,878,000	608,628,456	608,628,456	341,179,007
20 繰 入 金	9,028,685,000	9,010,315,121	9,010,315,121	11,906,407,569
21 繰 越 金	5,607,569,572	5,607,569,602	5,607,569,602	5,655,205,665
22 諸 収 入	6,121,197,650	6,262,530,500	6,025,204,806	5,295,188,704
23 市 債	8,532,000,000	6,026,000,000	6,026,000,000	4,396,000,000
合 計	161,343,428,692	159,572,507,192	157,798,763,028	152,009,999,818

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円)

収入済額の各種比率 (%)				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{C}{D}$	構成比率			
101.1	98.0	99.7	45.0	98,556,608	1,367,594,703	10,793,688
104.7	100.0	102.0	0.6	0	0	0
171.3	100.0	135.0	0.0	0	0	0
128.5	100.0	133.3	0.5	0	0	0
140.8	100.0	171.9	0.7	0	0	0
99.9	100.0	132.7	1.0	0	0	0
102.0	100.0	105.2	6.3	0	0	0
104.5	100.0	101.9	0.1	0	0	0
1,378,900.2	100.0	745.7	0.0	0	0	0
86.2	100.0	116.1	0.2	0	0	0
100.1	100.0	434.2	1.5	0	0	0
203.0	100.0	186.9	0.3	0	0	0
87.7	100.0	93.5	0.0	0	0	0
98.3	99.4	101.7	0.6	681,780	5,384,800	4,000
100.2	97.3	109.6	1.4	3,626,542	60,364,812	1,900
93.2	100.0	107.6	17.4	0	0	0
95.0	100.0	102.0	6.1	0	0	0
101.2	100.0	122.8	1.0	0	209,225	0
86.8	100.0	178.4	0.4	0	0	0
99.8	100.0	75.7	5.7	0	0	0
100.0	100.0	99.2	3.6	0	0	0
98.4	96.2	113.8	3.8	10,800,449	226,525,245	15,660
70.6	100.0	137.1	3.8	0	0	0
97.8	98.9	103.8	100.0	113,665,379	1,660,078,785	10,815,248

第2表の2

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	前年度支出済額 C
1 議 会 費	692,687,000	680,837,271	687,754,736
2 総 務 費	17,033,846,013	16,620,108,325	17,694,600,355
3 民 生 費	61,839,685,084	59,503,872,977	56,767,283,771
4 衛 生 費	16,801,827,345	15,371,929,634	15,511,882,024
5 労 働 費	108,715,000	98,810,942	96,493,635
6 農 林 業 費	2,247,399,000	2,159,208,858	2,405,365,059
7 商 工 費	3,108,451,000	2,931,827,184	3,712,511,870
8 土 木 費	25,084,513,653	21,092,067,336	19,542,430,188
9 消 防 費	4,597,610,460	4,377,201,201	4,483,352,754
10 教 育 費	22,824,660,684	18,856,451,021	15,231,796,391
11 災 害 復 旧 費	78,058,000	3,058,000	468,608,261
12 公 債 費	6,848,226,000	6,847,193,125	7,000,351,172
13 諸 支 出 金	2,000	0	0
14 予 備 費	77,747,453	0	0
合 計	161,343,428,692	148,542,565,874	143,602,430,216

(単位：円)

支出済額の各種比率（％）			翌年度繰越額	不 用 額
$\frac{B}{A}$	$\frac{B}{C}$	構成比率		
98.3	99.0	0.5	0	11,849,729
97.6	93.9	11.2	0	413,737,688
96.2	104.8	40.1	129,237,191	2,206,574,916
91.5	99.1	10.3	217,973,000	1,211,924,711
90.9	102.4	0.1	0	9,904,058
96.1	89.8	1.5	0	88,190,142
94.3	79.0	2.0	0	176,623,816
84.1	107.9	14.2	2,905,408,097	1,087,038,220
95.2	97.6	2.9	113,356,040	107,053,219
82.6	123.8	12.7	3,213,868,092	754,341,571
3.9	0.7	0.0	0	75,000,000
100.0	97.8	4.6	0	1,032,875
0.0	－	0.0	0	2,000
0.0	－	0.0	0	77,747,453
92.1	103.4	100.0	6,579,842,420	6,221,020,398

第 3 表

一 般 会 計 歳 出 款 別

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	283,545,384	467,872,500	1,297,165,271	99,747,306	1,924,068	34,727,564	9,427,982
2 給 料	72,663,600	1,744,745,785	2,347,085,019	1,178,172,821	10,999,200	197,932,448	112,530,786
3 職 員 手 当 等	163,166,915	2,695,555,083	1,922,499,921	915,031,013	6,608,842	158,125,376	92,108,199
4 共 済 費	107,633,807	792,799,869	860,625,989	426,064,418	2,976,567	70,998,612	40,251,495
5 災 害 補 償 費	-	596,800	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	722,180	14,952,732	78,784,200	110,185,995	-	6,140,905	1,975,800
8 旅 費	8,183,730	30,264,889	38,443,610	11,381,588	50,400	1,513,060	1,658,880
9 交 際 費	471,200	1,341,500	-	-	-	-	-
10 需 用 費	13,031,326	273,839,842	562,955,613	767,903,364	-	411,583,168	9,869,977
11 役 務 費	4,332,579	626,737,889	213,092,389	88,778,581	-	70,555,756	11,442,482
12 委 託 料	9,565,435	2,760,611,988	3,494,396,643	6,076,323,123	31,845,430	363,230,751	687,676,713
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,475,352	570,583,760	213,189,796	38,687,334	-	13,399,683	8,129,522
14 工 事 請 負 費	-	237,210,560	321,378,995	322,586,990	-	220,418,800	7,256,700
15 原 材 料 費	-	0	1,344,670	4,224,870	-	1,323,850	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	49,638,759	310,479,219	-	-	-
17 備 品 購 入 費	-	11,264,126	15,839,010	48,656,609	-	11,331,260	50,000,000
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11,890,900	2,857,693,384	9,014,938,710	3,970,975,462	44,406,435	407,924,216	573,954,302
19 扶 助 費	-	101,181	30,914,272,106	156,247,006	-	-	-
20 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	900,000,000
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	-	12,578,856	455,392	63,117,311	-	-	-
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	-	635,488,714	-	-	-	-	-
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	443,206,678	-	157,861,496	-
24 積 立 金	-	2,595,919,397	22,958,004	-	-	84,914	87,417,737
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	20,000	872,600	5,000	4,600,600	-	81,900	-
27 繰 出 金	134,863	289,076,870	8,134,803,880	335,559,346	-	31,975,099	338,126,609
28 予 備 費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	680,837,271	16,620,108,325	59,503,872,977	15,371,929,634	98,810,942	2,159,208,858	2,931,827,184

節 別 決 算 額 集 計 表

(単位：円、%)

8	9	10	11	12	13	14	合 計	節構成 比 率
土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	予 備 費		
19,641,996	60,940,039	782,804,507	-	-	-	-	3,057,796,617	2.1
1,170,106,907	1,499,340,248	770,992,477	-	-	-	-	9,104,569,291	6.1
892,397,517	1,269,706,118	691,591,252	-	-	-	-	8,806,790,236	5.9
407,258,805	533,103,119	318,448,766	-	-	-	-	3,560,161,447	2.4
-	3,646,746	-	-	-	-	-	4,243,546	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
23,715,681	38,744,253	59,989,693	-	-	-	-	335,211,439	0.2
5,157,980	32,235,250	37,633,530	-	-	-	-	166,522,917	0.1
-	-	5,000	-	-	-	-	1,817,700	0.0
188,330,830	200,952,382	809,938,083	-	-	-	-	3,238,404,585	2.2
52,342,257	12,629,241	267,861,266	-	-	-	-	1,347,772,440	0.9
4,315,245,294	196,243,624	4,745,224,624	0	-	-	-	22,680,363,625	15.3
100,225,479	62,048,571	682,054,056	-	-	-	-	1,693,793,553	1.1
5,550,128,987	73,630,700	3,083,604,307	3,058,000	-	-	-	9,819,274,039	6.6
35,463,936	71,335	8,386,188	-	-	-	-	50,814,849	0.0
1,643,023,068	-	3,059,643,046	-	-	0	-	5,062,784,092	3.4
18,166,700	165,499,237	53,977,201	-	-	-	-	374,734,143	0.3
4,984,929,158	164,511,668	2,433,650,288	-	-	-	-	24,464,874,523	16.5
-	-	288,410,199	-	-	-	-	31,359,030,492	21.1
-	-	20,400,000	-	-	-	-	920,400,000	0.6
352,299,827	308,482	4,922,220	-	-	-	-	433,682,088	0.3
-	-	-	-	6,847,193,125	-	-	7,482,681,839	5.0
-	-	-	-	-	-	-	601,068,174	0.4
1,234,633,793	-	17,607,072	-	-	-	-	3,958,620,917	2.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,355,500	4,051,500	294,700	-	-	-	-	11,281,800	0.0
97,643,621	59,538,688	719,012,546	-	-	-	-	10,005,871,522	6.7
-	-	-	-	-	-	0	0	-
21,092,067,336	4,377,201,201	18,856,451,021	3,058,000	6,847,193,125	0	0	148,542,565,874	100.0

第 4 表

特 別 会 計 歳 出 節 別

区 分	阿 知 和 地 区 工業団地造成事業	国民健康保険事業 (事 業 勘 定)	国民健康保険事業 (直営診療所勘定)	後 期 高 齢 者 療 介 護 保 険	繼 統 契 約 集 合 支 払	額 田 北 部 診 療 部 所	
1 報 酬	-	31,477,002	4,129,055	1,898,652	112,294,160	-	4,280,014
2 給 料	-	142,794,786	18,618,000	27,170,690	121,408,908	-	15,444,900
3 職 員 手 当 等	-	110,511,648	21,127,827	21,046,529	111,493,684	-	19,727,225
4 共 済 費	-	55,217,008	7,631,481	9,998,296	55,697,444	-	6,695,937
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	-	51,200	-	-	6,871,020	-	-
8 旅 費	41,320	2,105,740	270,910	10,440	6,719,760	-	247,630
9 交 際 費	-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費	1,265	3,603,976	29,998,487	713,262	8,919,602	1,372,641,872	42,809,824
11 役 務 費	778,800	217,910,382	746,972	45,988,297	144,678,107	129,017,002	775,523
12 委 託 料	70,653,530	493,390,976	6,424,050	6,514,817	269,490,895	-	7,006,040
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	-	5,652	705,091	-	70,440	-	277,781
14 工 事 請 負 費	1,478,862,000	-	-	-	-	-	1,265,000
15 原 材 料 費	-	-	-	-	-	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	-	-	377,300	-	-	-	2,379,300
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	30,817,997,998	816,720	6,905,217,186	25,733,302,720	-	798,830
19 扶 助 費	-	-	-	-	29,096,340	-	-
20 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	-	93,458	-	-	271,340	-	-
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	333,597,385	34,877,687	-	3,955,800	40,951,294	-	-
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金	-	5,430,808	-	-	350,175,765	-	-
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	-	-	593,500	-	-	-	539,000
27 繰 出 金	-	12,392,903	1,382,970	-	155,021,363	-	1,719,424
28 予 備 費	0	0	0	-	0	-	0
合 計	1,883,934,300	31,927,861,224	92,822,363	7,022,513,969	27,146,462,842	1,501,658,874	103,966,428

決 算 額 集 計 表

(単位：円、%)

こども発達医療センター	岡崎駅東土地画 整理事業清算金	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	宮崎財産区	形埜財産区	合 計	節構成 比 率
19,307,628	-	-	1,979,995	289,993	175,656,499	0.3
56,789,504	-	-	-	-	382,226,788	0.5
53,956,907	-	-	-	-	337,863,820	0.5
22,119,954	-	-	-	-	157,360,120	0.2
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
70,060	-	-	215,100	54,000	7,261,380	0.0
607,520	-	-	0	0	10,003,320	0.0
-	-	-	-	-	-	-
1,748,971	-	10,571	332,918	17,378	1,460,798,126	2.1
17,029,913	-	2,715,645	58,592	67,900	559,767,133	0.8
33,581,196	-	0	133,100	-	887,194,604	1.3
924,000	-	-	-	-	1,982,964	0.0
-	-	-	148,500	-	1,480,275,500	2.1
-	-	-	0	0	0	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	2,756,600	0.0
57,425,732	-	-	17,980	5,010	63,515,582,176	90.8
-	-	-	-	-	29,096,340	0.0
-	-	2,094,000	-	-	2,094,000	0.0
-	0	-	-	-	364,798	0.0
12,072	-	13,767,454	-	-	427,161,692	0.6
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	265,016	570,845	356,442,434	0.5
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	1,132,500	0.0
-	0	7,556,446	-	-	178,073,106	0.3
0	-	-	0	0	0	-
263,573,457	0	26,144,116	3,151,201	1,005,126	69,973,093,900	100.0

第 5 表

一般会計財源（自主・依存）別比較表

(単位：円、%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度 対 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
自主 財 源	1 市 税	70,939,824,253	45.0	71,124,125,719	46.8	99.7
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	987,853,063	0.6	970,867,002	0.6	101.7
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,264,377,783	1.4	2,066,436,373	1.4	109.6
	18 財 産 収 入	1,520,842,745	1.0	1,238,225,017	0.8	122.8
	19 寄 附 金	608,628,456	0.4	341,179,007	0.2	178.4
	20 繰 入 金	9,010,315,121	5.7	11,906,407,569	7.8	75.7
	21 繰 越 金	5,607,569,602	3.6	5,655,205,665	3.7	99.2
	22 諸 収 入	6,025,204,806	3.8	5,295,188,704	3.5	113.8
	計	96,964,615,829	61.4	98,597,635,056	64.9	98.3
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	1,024,783,000	0.6	1,005,061,000	0.7	102.0
	3 利 子 割 交 付 金	39,395,000	0.0	29,184,000	0.0	135.0
	4 配 当 割 交 付 金	806,859,000	0.5	605,348,000	0.4	133.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	1,070,291,000	0.7	622,493,000	0.4	171.9
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,634,325,000	1.0	1,231,951,000	0.8	132.7
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,924,649,000	6.3	9,432,789,000	6.2	105.2
	8 ゴルフ場利用税交付金	89,866,984	0.1	88,152,375	0.1	101.9
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,789,002	0.0	1,849,116	0.0	745.7
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	268,841,000	0.2	231,535,391	0.2	116.1
	11 地 方 特 例 交 付 金	2,400,535,000	1.5	552,856,000	0.4	434.2
	12 地 方 交 付 税	431,324,000	0.3	230,781,000	0.2	186.9
	13 交通安全対策特別交付金	39,583,000	0.0	42,328,000	0.0	93.5
	16 国 庫 支 出 金	27,415,545,301	17.4	25,478,609,702	16.8	107.6
	17 県 支 出 金	9,648,360,912	6.1	9,463,427,178	6.2	102.0
	23 市 債	6,026,000,000	3.8	4,396,000,000	2.9	137.1
	計	60,834,147,199	38.6	53,412,364,762	35.1	113.9
合 計		157,798,763,028	100.0	152,009,999,818	100.0	103.8

第 6 表

市 債 の 状 況 調

一 般 会 計

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在額	令和6年度中の増減		令和6年度末 現在額
		借 入 金	償 還 金	
総 務 債	2,143,329,629	132,000,000	415,692,629	1,859,637,000
民 生 債	1,835,999,636	82,000,000	408,771,708	1,509,227,928
衛 生 債	4,061,002,427	60,000,000	691,008,620	3,429,993,807
農 林 業 債	332,450,598	9,000,000	63,836,664	277,613,934
土 木 債	24,040,187,213	2,997,000,000	2,033,712,764	25,003,474,449
消 防 債	705,260,000	93,000,000	153,872,000	644,388,000
教 育 債	10,680,512,504	2,653,000,000	1,300,193,296	12,033,319,208
減 税 補 填 債	246,535,403	0	138,740,960	107,794,443
臨 時 財 政 対 策 債	8,883,921,304	0	1,419,377,472	7,464,543,832
減 収 補 填 債	180,000,000	0	90,000,000	90,000,000
合 計	53,109,198,714	6,026,000,000	6,715,206,113	52,419,992,601

特 別 会 計

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在額	令和6年度中の増減		令和6年度末 現在額
		借 入 金	償 還 金	
阿 知 和 地 区 工 業 団 地 造 成 事 業 債	2,566,625,000	1,476,000,000	329,875,000	3,712,750,000
額 田 北 部 診 療 所 事 業 債	0	3,000,000	0	3,000,000
こ ど も 発 達 医 療 セ ン タ ー 事 業 債	0	17,000,000	0	17,000,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	65,227,292	0	13,767,454	51,459,838
合 計	2,631,852,292	1,496,000,000	343,642,454	3,784,209,838

※令和5年度末現在高のうち、農業集落排水事業特別会計分1,132,152,966円については、令和6年度に下水道事業へ統合されたことに伴い引き継がれたため、本表から除いている。